

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第83期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06（6202）8518（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06（6202）8518（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号） 上村工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市西区菊井一丁目20番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成19年3月	第80期 平成20年3月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月	第83期 平成23年3月
売上高(千円)	53,314,277	57,304,806	43,329,119	32,306,959	39,930,865
経常利益(千円)	7,934,531	7,217,982	5,404,871	4,298,737	5,677,805
当期純利益(千円)	4,222,511	4,305,650	4,062,019	2,631,487	3,742,494
包括利益(千円)	-	-	-	-	3,242,019
純資産額(千円)	27,711,439	31,163,903	30,535,332	31,158,984	33,516,881
総資産額(千円)	47,572,873	48,387,933	41,288,236	42,612,930	45,662,571
1株当たり純資産額	2,642円05銭	2,959円13銭	2,925円51銭	3,146円17銭	3,413円24銭
1株当たり当期純利益	428円43銭	436円90銭	412円19銭	276円74銭	399円47銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	54.7	60.3	69.8	69.2	70.0
自己資本利益率(%)	17.5	15.6	14.0	9.0	12.2
株価収益率(倍)	17.9	8.9	4.2	13.7	9.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,816,763	6,116,939	8,691,019	3,716,553	4,312,272
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,088,767	1,697,163	4,156,626	1,276,113	1,833,506
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	520,789	321,830	1,501,893	3,012,021	1,022,402
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	6,815,970	10,953,102	13,007,605	12,569,633	13,747,330
従業員数(人)	1,186	1,272	1,209	1,156	1,250

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成19年3月	第80期 平成20年3月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月	第83期 平成23年3月
売上高(千円)	37,079,193	38,112,850	25,537,021	21,148,739	25,770,655
経常利益(千円)	4,413,537	3,883,230	2,973,702	2,737,014	3,683,888
当期純利益(千円)	2,616,140	2,371,586	1,209,359	1,799,140	2,791,426
資本金(千円)	1,336,936	1,336,936	1,336,936	1,336,936	1,336,936
発行済株式総数(株)	9,878,040	9,878,040	9,878,040	9,878,040	9,878,040
純資産額(千円)	18,318,479	19,832,061	20,304,096	19,693,890	21,966,087
総資産額(千円)	31,751,098	30,809,288	25,367,385	26,639,528	29,776,285
1株当たり純資産額	1,858円77銭	2,012円40銭	2,060円36銭	2,102円07銭	2,344円62銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	55円00銭 (-)	55円00銭 (-)	55円00銭 (-)	55円00銭 (-)	55円00銭 (-)
1株当たり当期純利益	265円45銭	240円65銭	122円72銭	189円21銭	297円95銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.7	64.4	80.0	73.9	73.8
自己資本利益率(%)	15.0	12.4	6.0	9.0	13.4
株価収益率(倍)	28.9	16.2	14.1	20.0	13.2
配当性向(%)	20.72	22.85	44.82	29.07	18.46
従業員数(人)	258	269	274	275	264

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第79期の1株当たり配当額には記念配当40円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和8年12月	研磨材の製造・販売及び工業用化学品の販売を目的として上村工業株式会社を設立（設立時の商号株式会社上村長兵衛商店）。
昭和8年12月	東京市浅草区（現東京都台東区）に東京営業所を設置。
昭和13年3月	東京営業所の昇格により東京支店を設置。
昭和17年10月	大阪市東淀川区（現淀川区）に淀川工場を設置。
昭和21年5月	淀川工場で研磨材の製造を再開。
昭和24年8月	大阪市阿倍野区に住吉工場を設置し、塩化ビニールシートの製造を開始。
昭和25年3月	東京都北区に東京工場を設置し、研磨材の製造を開始。
昭和32年9月	めっき用化学品の製造を開始。
昭和35年7月	名古屋市西区に名古屋営業所を設置。
昭和35年9月	機械事業部を設置し、表面処理用機械の製作を開始。
昭和38年9月	めっき加工技術の研究及び実験を目的として三和防錆株式会社（現・株式会社サミックス）（現・連結子会社）を設立。
昭和39年2月	埼玉県戸田市に東京工場を移転。
昭和43年3月	名古屋営業所の昇格により名古屋支店を設置。
昭和43年7月	大阪府枚方市に枚方工場が竣工し、めっき用化学品の製造部門を淀川工場から移転。同所に中央研究所を設置。
昭和44年1月	商号を上村工業株式会社に変更。
昭和45年2月	東京工場を閉鎖。
昭和50年2月	デグサ社（ドイツ）と販売提携し、「金めっき浴」を発売。
昭和50年5月	枚方工場に表面処理用機械の製造部門を移転し、同時に淀川工場を閉鎖。
昭和58年5月	デグサ社（ドイツ）と技術提携し、アルミ真空蒸着加工技術「エラメットプロセス」を導入。
昭和59年3月	神奈川県相模原市に相模原事業所を設置し、アルミ真空蒸着加工を開始。
昭和60年12月	米国ロサンゼルス市にウエムラ・インターナショナル・コーポレーション（のちウエムラ・システムズ・コーポレーションに商号変更）を設立。
昭和61年2月	香港に合弁会社上村旭光有限公司（現・連結子会社）を設立。
昭和62年6月	台湾に合弁会社台湾上村股?有限公司（現・連結子会社）を設立。
昭和62年12月	タイに合弁会社サムハイテックス（現・連結子会社）を設立。
昭和63年3月	中国深?市に合弁会社南山上村旭光有限公司（のち上村旭光化工機械（深?）有限公司に商号変更）（現・連結子会社）を設立。
平成2年2月	東京支店の昇格により東京支社を設置。
平成3年6月	デメトロン社（ドイツ）と技術提携し、ヨーロッパでの無電解ニッケルめっき薬品の技術を供与。
平成4年5月	シンガポールにウエムラ・インターナショナル・シンガポール（現・連結子会社）を設立。
平成4年12月	ウエムラ・システムズ・コーポレーションからの営業譲渡により新会社ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション（現・連結子会社）を米国に設立。
平成5年5月	旧淀川工場敷地に上村ニッセイビルが竣工し、不動産賃貸業を開始。
平成7年4月	岐阜県土岐市に株式会社ユーテックを設立。（平成8年5月岐阜県多治見市に移転）
平成8年7月	マレーシアにウエムラ・マレーシア（現・連結子会社）を設立。
平成9年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成11年10月	相模原事業所を閉鎖。
平成13年10月	株式会社ユーテックの清算結了。
平成14年4月	中国上海市に上村化学（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年10月	台湾に台湾上村科技股?有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成18年11月	中国深?市龍崗区に上村旭光化工機械（深?）有限公司の新工場を竣工。
平成19年12月	新社屋の竣工に伴い、東京支社を東京都台東区から東京都中央区へ移転。
平成22年7月	大韓民国京畿道安養市に韓国上村株式会社（現・連結子会社）を設立。

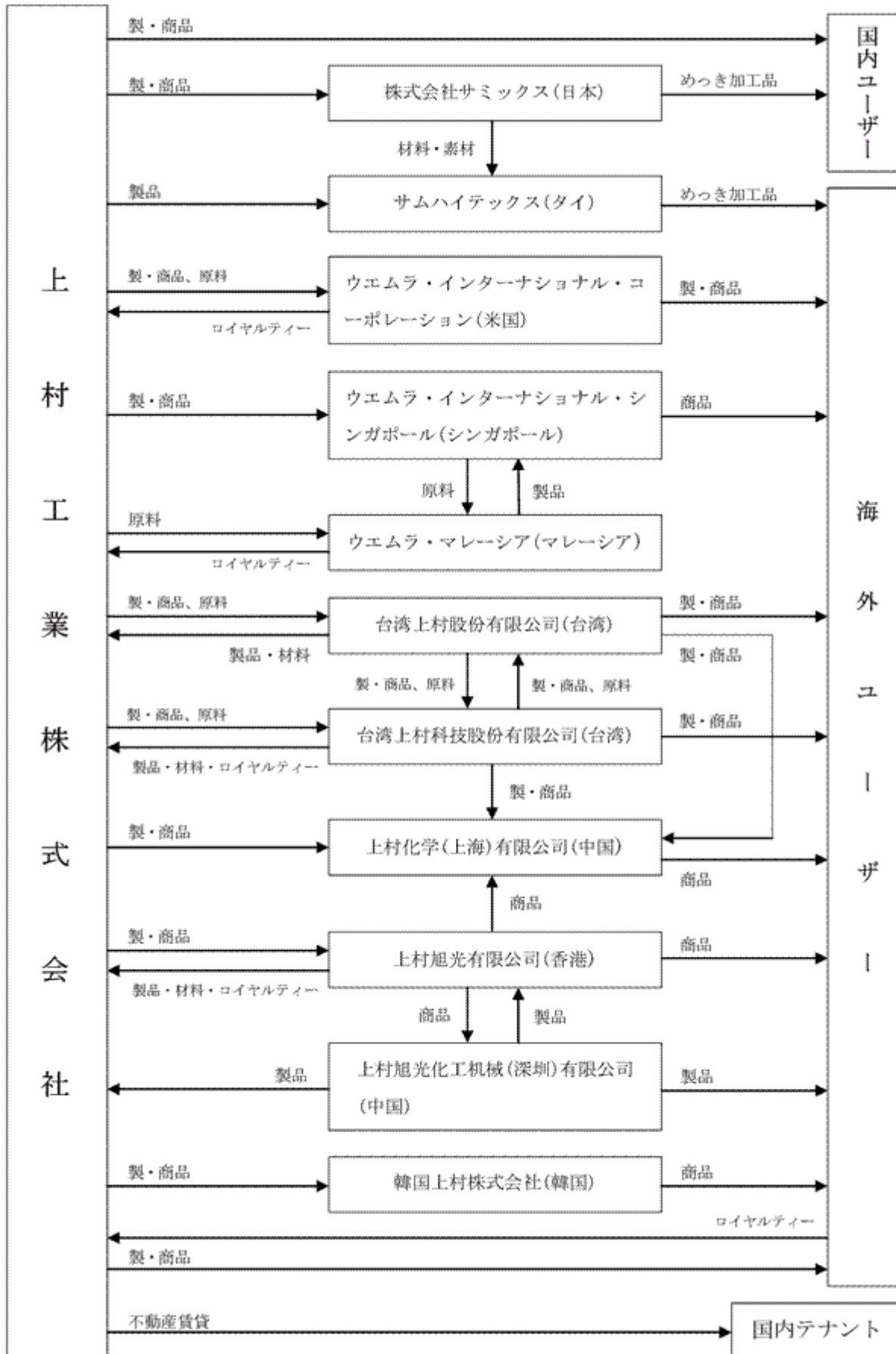
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社11社により構成されており、主な事業内容は表面処理用資材事業（めっき用化学品の製造販売・工業用化学品及び非鉄金属の仕入販売）、表面処理用機械事業（表面処理用機械の製造販売・表面処理用機械の仕入販売）、めっき加工事業及び不動産賃貸事業であります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント別の関連は、次のとおりであります。

区分	主要な製品及び商品	主要な会社
表面処理用資材事業	プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股?有限公司、台湾上村科技股?有限公司、ウエムラ・マレーシア、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械（深?）有限公司、上村化学（上海）有限公司、韓国上村株式会社  (会社総数 10社)
表面処理用機械事業	プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股?有限公司、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械（深?）有限公司、上村化学（上海）有限公司  (会社総数 7社)
めっき加工事業	プラスチック、プリント基板等のめっき加工	株式会社サミックス、サムハイテックス、台湾上村股?有限公司  (会社総数 3社)
不動産賃貸事業	オフィスビル及びマンションの賃貸	当社  (会社総数 1社)

以上の企業集団等について図示すると次頁のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
株式会社サミックス	大阪府 守口市	90,000千円	表面処理加工、自動車及び電子機器・家庭用電気機器・住宅用設備機器等部品のめっき加工	100.0	兼務3名	製・商品の販売先
台湾上村股?有限公司 (注)3.	台湾 (桃園縣)	60,000千 NTドル	めっき用化学品の製造販売、めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の仕入販売	92.01	兼務4名	製・商品及び原材料の販売先 製品・材料の仕入先
ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション (注)3.	米国 (カリフォルニア州)	7,000千 米ドル	めっき用化学品の製造販売、めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の仕入販売	100.0	兼務3名	製・商品及び原材料の販売先 ロイヤルティー料の受取 資金の援助 債務保証
ウエムラ・インターナショナル・シンガポール	シンガポール	186千 米ドル	めっき用化学品・工業用化学品・表面処理用機械等の仕入販売	100.0	兼務2名	製・商品の販売先
ウエムラ・マレーシア (注)3.	マレーシア (ジョホール州)	3,000千 マレーシア リンギット	めっき用化学品等の製造販売	100.0	兼務2名	商品の販売先 ロイヤルティー料の受取
上村旭光有限公司 (注)3.	中国 (香港)	36,040千 香港ドル	めっき用化学品・工業用化学品・表面処理用機械等の仕入販売	75.0	兼務1名	製・商品の販売先 製品・材料の仕入先 ロイヤルティー料の受取

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
上村化学(上海)有限公司	中国 (上海市)	8,276千 人民元	めっき用化学品等の仕入販売	100.0	兼務3名	製・商品の販売先
サムハイテックス (注)2.3.	タイ	104,000千 タイバート	めっき加工	83.65 (16.0)	兼務2名	製品の販売先
台湾上村科技股?有限公司 (注)2.3.	台湾 (桃園縣)	600,000千 NTドル	めっき用化学品の製造販売、めっき用化学品・工業用化学品等の仕入販売	100.0 (100.0)	兼務4名	製・商品及び原材料の販売先 製品・材料の仕入先 ロイヤルティー料の受取
上村旭光化工機械(深?)有限公司 (注)2.3.	中国 (深?市)	55,224千 人民元	めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の製造販売	100.0 (100.0)	兼務2名	製品・材料の仕入先
韓国上村株式会社 (注)3.	大韓民国 (安養市)	5,000,000千 ウォン	めっき用化学品・工業用化学品等の製造販売	100.0	兼務4名	製・商品の販売先 資金の援助 債務保証

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。  
3. 特定子会社に該当しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
表面処理用資材事業	781
表面処理用機械事業	116
めっき加工事業	353
不動産賃貸事業	-
報告セグメント 計	1,250
その他事業	-
合計	1,250

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
264	39.7	14.5	7,365,560

セグメントの名称	従業員数(人)
表面処理用資材事業	219
表面処理用機械事業	45
めっき加工事業	-
不動産賃貸事業	-
報告セグメント 計	264
その他事業	-
合計	264

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員数であり、社外への出向者21名及び嘱託27名、パートタイマー20名は含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、化学一般関西地方本部上村工業支部と称し、昭和38年10月結成以来、労使関係はきわめて安定しています。なお、組合員数は平成23年3月31日現在214名であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気刺激策の効果もあり個人消費が緩やかに改善したことに加え、中国やインド等のアジア新興国への輸出の増加によって堅調に推移しました。しかしながら、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰といった不安定要素に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害とそれに伴う原発事故や電力不足問題などによって、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

当社グループに係るエレクトロニクス業界では、タブレット端末の新市場の立ち上がりやスマートフォンを中心とした高機能な電子機器への買い替え需要の高まりによって、市場は好調に推移しました。一方でタブレット端末の台頭によりパソコン需要にやや減速感がみられたものの、これまで買い替えを控えていた企業が一斉にリリースに動き出し、企業向けパソコンのハイエンド化が一気に進みました。しかしながら、利益面では昨年夏以降、急速に円高が進み当社グループを取り巻く環境が厳しさを増し、少なからず利益を圧迫する事態となりました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

なお、東日本大震災による当社グループの当連結会計年度における経営成績に与える影響につきましては、限定的で軽微にとどまりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は399億30百万円（前連結会計年度比23.6%増）、営業利益は58億14百万円（同39.5%増）、経常利益は56億77百万円（同32.1%増）、当期純利益は37億42百万円（同42.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 表面処理用資材事業

アジアを中心とした新興国の需要拡大と先進国の高機能電子機器への買い替え需要の高まりから、当社グループの主要顧客である電子部品業界の需要が堅調に推移しました。一部ハードディスク（アルミ磁気ディスク）用めっき薬品が、パソコン需要の伸び悩みから予測を大きく下回りましたが、主力のプリント基板用めっき薬品は、スマートフォンに代表される高機能携帯電話などデジタル家電の生産拡大を背景に好調に推移しました。その結果、ウエイトの高いめっき薬品は、需要増となり売上を伸ばしました。

また、工業用化学品、非鉄金属の売上は、景気回復による需要増とLMEニッケル価格の上昇により増加しました。

この結果、売上高は332億11百万円（前連結会計年度比24.6%増）、営業利益は50億74百万円（同37.4%増）となりました。

#### 表面処理用機械事業

景気回復の兆しから、顧客の設備投資再開の機運が高まり受注活動が活発化してまいりました。特に、中国を中心にアジア圏での引き合い案件が多くなってきました。国内の需要は依然厳しい状況が続いていますが、一部の主要顧客において業績回復から積極投資に転じる動きも見られるようになりました。

この結果、売上高は31億90百万円（前連結会計年度比19.4%増）となり、営業利益は1億31百万円（前連結会計年度は2億65百万円の営業損失）となりました。

#### めっき加工事業

タイの連結子会社では、自動車販売の復調に合わせてプラスチックめっき加工が順調に回復してきましたが、国内においては、経済危機以降、自動車、二輪車メーカーの海外シフトが加速し厳しい状況が継続しております。

この結果、売上高は30億20百万円（前連結会計年度比19.5%増）、営業利益は2億12百万円（同31.0%減）となりました。

#### 不動産賃貸事業

新たに賃貸マンションを建設し事業の拡大に努めましたが、オフィスビルにおける入居率の減少や賃料の低下に伴い、売上高、営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高は7億68百万円（前連結会計年度比0.7%減）、営業利益は3億83百万円（同7.8%減）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億77百万円増加し、137億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は43億12百万円（前連結会計年度は37億16百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額14億88百万円、法人税等の支払額15億円の資金の使用がありましたが、税金等調整前当期純利益55億97百万円、減価償却費12億35百万円の資金の獲得があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用された資金は18億33百万円（前連結会計年度は12億76百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2億20百万円の資金の獲得がありましたが、定期預金の預入による支出10億43百万円、固定資産の取得による支出11億81百万円の資金の使用があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用された資金は10億22百万円（前連結会計年度は30億12百万円の資金の使用）となりました。これは主に、子会社の自己株式の取得による支出3億48百万円、配当金の支払額5億15百万円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
表面処理用資材事業(千円)	10,565,024	+15.3
表面処理用機械事業(千円)	2,138,632	+11.5
めっき加工事業(千円)	2,390,399	+26.4
不動産賃貸事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	15,094,056	+16.3
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	15,094,056	+16.3

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、表面処理用機械事業を除く製品について見込み生産を行っております。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
表面処理用機械事業	5,888,282	+160.8	4,137,060	+190.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
表面処理用資材事業(千円)	32,953,752	+25.2
表面処理用機械事業(千円)	3,174,421	+19.2
めっき加工事業(千円)	3,020,326	+19.5
不動産賃貸事業(千円)	768,552	0.7
報告セグメント計(千円)	39,917,052	+23.6
その他事業(千円)	13,812	26.1
合計(千円)	39,930,865	+23.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、連結ベースでの事業経営を念頭におき、「Growing together with U」の理念を掲げ、お客様と共に一体となった成長を目指してまいります。そのために、グループの総合力を最大限に活用し、お客様のニーズに迅速且つ効率的な対応ができる体制を構築するとともに、先端技術分野に向けた表面処理技術の開発に専念し、ハード、ソフトを一体としたトータルソリューションを提供してまいります。さらに、透明性ある経営を通じて社会に貢献すると共に、株主に対する利益還元を重要な基本方針と考えております。

めっき技術は広くエレクトロニクス産業、自動車産業のサポーティングインダストリー分野において、その重要性は益々高まっております。当社グループはその一翼を担う企業集団として、めっき薬品、機械、管理機器をプロセスとして提供し、且つグローバルに事業展開する必要があります。

このような経営課題に基づき、現在、次のような取り組みを実施中であります。

コンプライアンスの徹底

安全・環境対応の徹底

研究開発の環境設備と迅速化の推進

今後10年、20年を見据えた取り組み

トータルソリューションを提供できるビジネスの確立

グループ会社間・部門間のシナジー効果向上の推進

将来を見据えた海外の新製造拠点・新販売拠点の探索と検討

ビジネス環境変化への迅速な対応の徹底

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### 1．技術革新の影響

当社グループの製品は需要業界の技術革新の影響を常に受けます。社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現等で表面処理のウェイトが減少し、当社グループの製品の需要が減少する可能性があります。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 2．稀少原料の安定確保の影響

当社グループの製品には、競合会社製品に対して優位性を持つために稀少原料を使用している製品があります。稀少原料が原料メーカーの戦略あるいは法規制などで生産中止になり、かつ適当な代替原料がない場合、当社グループの製品の競争力に影響します。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 3．使用原料規制の影響

環境対応に関する法規制あるいは企業の自主規制で当社グループの製品の原料及び当社グループの製品を用いためっき皮膜等が対象となる可能性があります。その場合該当製品の売上に影響します。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 4．材料費高騰の影響

中国の経済成長が一つの要因となって、総じて諸材料、諸原料は値上がり傾向にあります。当社グループの主力製品の主原料が高騰（もしくは長期間高価格）し、なおかつ販売価格がそれに見合っていない状況になる可能性があります。その場合、該当製品の収益性に影響します。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 5．為替レートの変動による影響

当社グループの取引及び資産・負債には外貨建てのものが含まれており、為替レートの変動によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの為替レートの変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引等の手段により、可能な限りリスクを軽減し、回避するよう努めておりますが、為替レートの変動によるリスクの全てを排除することは不可能であります。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

研究開発部門は、当社グループが安定して成長し続けるための中核ですので、当連結会計年度も難易度の高いテーマに積極的に取り組み、最先端技術を追求するとともに、将来技術を探索致しました。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は13億55百万円であります。

### (1) 表面処理用資材事業

プリント配線板(PWB)/半導体パッケージ(PKG)対応技術の強化

イ. 最終表面処理関連

PWB/PKG関連の最終表面処理は当社の最も得意とする分野であり、無電解ニッケル/無電解金(ENIG及びENAG)より更に進んだ、無電解ニッケル/無電解パラジウム/無電解金(ENEPIG及びENEPAG)に関する製品も幅広く市場に提供しており、今期は特に無電解パラジウムの性能を大きく高めました。また、前処理プロセス、無電解ニッケル浴、還元型(厚付け)無電解金浴及び置換型(薄付け)無電解金浴も改良できました。ENEPIG及びENEPAGプロセスは、鉛フリーはんだの接合性が優れているため、主にはんだ実装のPKGを中心に採用されていましたが、ワイヤーボンディング特性にも優れた特性を有するので用途が広がっております。また、柔軟な無電解ニッケルを開発することで、フレキシブルプリント配線板への対応も行っております。更に、ウェハへのめっきプロセスを確立するため、多様な素材や仕様に応じて、難めっきアルミニウム素材用エッチング、スパイクレスジンケート及び薄ウェハ対応無電解ニッケル浴開発等にも力を入れております。

ロ. 銅めっき関連

無電解銅浴を使用せず、基材へのダメージの少ない、組成的にも環境に優しい独自技術であるダイレクトめっき法(PDMT)の量産管理条件を既に確立しておりますが、今期は銅エッチングを行わないプロセスの信頼性を向上するため、酸洗に替わる洗浄剤を開発し、ホイストで良好な評価を得つつあります。

また、ファインパターン対応酸性クリーナーやロープロファイル樹脂対応デスマアエッチング剤も開発し、更に、当社のデスマアプロセスを拡販するツールとして、大幅に小型化した流通管式電解再生槽を開発し特許を出願しました。無電解銅浴として、セミアディティブプロセス(SAP)用ホルマリンフリータイプ及びウェハのアルミニウムパッド用中性タイプの開発に着手しました。また、硫酸銅浴の添加剤として、可溶性アノード仕様大径ブラインドピアホール(BVH)対応タイプ及び不溶解性アノード仕様小径BVH対応タイプを開発しました。

環境・資源問題への配慮

有害重金属を含まない各種めっき液の開発を推進し、環境対応が可能な製品の品揃えを更に広げました。特に、汎用無電解ニッケル浴関連で厚付け仕様浴を開発し、大手で採用の見込みがあります。また、ノーシアンタイプの金めっき浴の品揃えの充実にも努めております。

一方、ローズ(ROHS)指令等による鉛規制とウィスカ問題へ対応するため、鉛フリー電気錫めっき浴として、ウィスカ制御浴及び高速浴を並行して開発しました。更に、高性能な変色防止後処理剤も開発し特許出願しましたので、今後プロセスとしての提案を考えています。

海外開発拠点との技術協力推進

現在、海外の研究開発拠点は台湾桃園・マレーシアジョホール・中国深?にあり、営業技術拠点も中国蘇州・米国コネチカットにあります。台湾で開発された電気錫めっき製品は日本での生産も始まり、更なる市場展開をしており、これに続いてマレーシアで開発した3個クロムめっき製品等の市場展開も進めております。今後も、海外拠点を活用し地域に密着したグローバルな研究開発体制を推進して参ります。

基礎研究分野における産官学の連携

大阪大学産業技術研究所及び大手企業とともに、はんだ接合に関する理論的解析及び電気錫めっきのウィスカ発生メカニズムの研究を行い、製品開発方向を決める一助としております。また、めっき添加剤の作用機構を解明するための分子シミュレーションの分野においては、京都大学とともに研究しております。

このように、基礎技術研究において、大学や公的研究機関及び大手企業との連携を深めて、学会発表もしながら、業界トップの技術力を維持強化して参ります。

表面処理用資材事業に係る研究開発費は12億10百万円であります。

### (2) 表面処理用機械事業

搬送装置及び浴管理装置の開発

ラボラインのスプレー方式タッチフリー水平搬送装置にて、補助治具無しで50?厚基板を安定搬送できるようになりました。また、垂直連続搬送装置(Ucon-Jr)のバージョンアップ、微粒子対応電気めっき装置(RPシリーズ)の改良及び電流分布解析ソフトの整備を進め、無電解ニッケル浴管理装置を、分析履歴が常時グラフ表示できて操作性の良いタイプに改良しました。

表面処理用機械事業に係る研究開発費は1億45百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産(千円)	42,612,930	45,662,571	3,049,640
純資産(千円)	31,158,984	33,516,881	2,357,896
自己資本比率	69.2%	70.0%	-
1株当たり純資産	3,146円17銭	3,413円24銭	267円07銭

総資産は、前連結会計年度末に比べ30億49百万円増加し、456億62百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加19億32百万円、仕掛品の増加8億64百万円であり、主な減少は、建物及び構築物(純額)の減少4億49百万円、機械装置及び運搬具(純額)の減少3億30百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億91百万円増加し、121億45百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加7億66百万円であり、主な減少は、設備関係支払手形の減少3億60百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23億57百万円増加し、335億16百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加32億27百万円であり、主な減少は、為替換算調整勘定の減少6億79百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.2%から当連結会計年度末は70.0%となりました。

### (2) 経営成績

経営成績につきましては、「1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照下さい。

### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照下さい。

### (4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境を勘案しますと、価格競争の激化、原材料価格の高騰、為替の変動等のリスクが懸念され、今後とも先行き不透明な状況が継続すると予想されます。

当社グループといたしましては、グローバルな生産・販売・開発体制を構築し、市場のニーズに合致した製品の開発提供に一層注力し、国際的に認知される企業集団としてのウヰムラ・グループを目指してまいります。また、表面処理業界のリーディング・カンパニーとして、業績の向上、環境問題への取り組みを強化し、経営資源を効率的・集中的に配分することにより、業容の一層の発展に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のため投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含まない）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
表面処理用資材事業	518,133 千円	+ 106.8 %
表面処理用機械事業	138,197	+ 248.4
めっき加工事業	171,645	+ 175.8
不動産賃貸事業	353,535	+ 102.8
	1,181,511 千円	+ 124.3 %

当連結会計年度における主要な設備投資の各セグメント別内容は次のとおりであります。

（表面処理用資材事業）

当社の枚方工場の研究開発設備に係る投資等として164,842千円の設備投資を実施致しました。  
台湾上村股?有限公司の社屋の建設費等として124,002千円の設備投資を実施致しました。  
韓国上村株式会社の新社屋工場建設費等として130,825千円の設備投資を実施致しました。

（表面処理用機械事業）

当社の枚方工場の機械製造部門に係る投資等として93,245千円の設備投資を実施致しました。  
台湾上村股?有限公司の社屋の建設費等として41,679千円の設備投資を実施致しました。

（めっき加工事業）

サムハイテックスによる設備の更新及び新工場用地等に125,201千円の設備投資を実施致しました。  
株式会社サミックスによる設備の更新等に30,357千円の設備投資を実施致しました。

（不動産賃貸事業）

当社の浅草橋賃貸マンション（パレスコートU鳥越）の建設費として353,535千円の設備投資を実施致しました。  
所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		
本社 (大阪市中央区)	全社統括業務 及び表面処理 用資材及び表 面処理用機械	統括業務及 び販売業務 施設	293,958	13,481	41,000 (403.90)	39,405	54,255	442,100	45
東京支社 (東京都中央区)	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	販売業務 施設	570,552	7,664	869,178 (488.85)	-	41,453	1,488,848	34
名古屋支店 (名古屋市西区)	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	販売業務 施設	62,090	1,171	4,824 (1,535.77)	-	14,693	82,780	24
枚方工場・中央 研究所 (大阪府枚方市)	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	生産設備 研究施設	1,140,007	357,535	805,565 (21,071.76)	15,048	330,625	2,648,781	159
戸田倉庫 (埼玉県戸田市)	表面処理用資 材	物流倉庫	14,719	11	7,677 (1,279.33)	-	290	22,698	2
上村ニッセイビル (大阪市淀川区)	不動産賃貸	不動産賃貸 施設	1,798,258	8,665	6,200 (4,016.00)	-	405	1,813,529	-
パレスコートU鳥越 (東京都台東区)	不動産賃貸	不動産賃貸 施設	419,930	-	30,340 (242.28)	-	13,379	463,650	-
サンハイム帝塚山 (大阪市阿倍野区)	不動産賃貸	不動産賃貸 施設	926	-	646 (577.96)	-	12	1,584	-



(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社サミックス	本社工場 (大阪府守口市)	めっき加工	めっき加工 設備及び研 究設備	82,469	38,535	25,569 (3,656.15)	12,996	159,571	13
	八尾工場 (大阪府八尾市)	めっき加工	めっき加工 設備	74,534	42,482	100,191 (748.09)	1,355	218,564	15

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション	本社及び工場 (米国カリフォルニア州)	表面処理用資材及び表面処理用機械	生産及び研究設備	118,315	22,803	18,375 (3,137.32)	1,718	161,213	32
台湾上村股?有限公司	本社工場 (台湾桃園縣)	表面処理用資材及び表面処理用機械	生産及び研究設備	695,224	202,968	437,079 (3,794.41)	79,413	1,414,685	97
台湾上村科技股?有限公司	本社工場 (台湾桃園縣)	表面処理用資材及び表面処理用機械	生産及び研究設備	771,563	110,793	255,760 (6,612.00)	40,266	1,178,383	144
ウエムラ・マレーシア (注)2.	本社工場 (マレーシア)	表面処理用資材	生産及び研究設備	168,523	142,358	- (12,140.00)	2,663	313,545	29
サムハイテックス	本社及び工場 (タイ)	めっき加工	めっき加工設備	251,264	139,410	96,960 (27,152.00)	63,427	551,062	312
上村旭光化工機械(深?)有限公司 (注)3.	本社及び工場 (中国深?市)	表面処理用資材及び表面処理用機械	生産設備	496,916	162,154	- (25,838.00)	10,040	669,112	239

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 年間賃借料(土地) 1,824千円

3. 年間賃借料(土地) 1,053千円

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年3月31日現在における主な設備計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 中央研究所	大阪府 枚方市	表面処理用 資材、表面処 理用機械	研究開発設 備の近代化	2,500,000	130,898	自己資金	平成22年 6月	平成24年 10月	
サムハイテックス	タイ バトムタニ県	めっき加工	工場の建設	798,000	-	自己資金	平成23年 5月	平成23年 10月	30%

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,878,040	9,878,040	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年2月25日 (注)	142,000	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	15	26	79	-	585	720	-
所有株式数 (単元)	-	25,577	145	18,587	26,491	-	27,925	98,725	5,540
所有株式数の 割合(%)	-	25.90	0.15	18.83	26.83	-	28.29	100.00	-

(注) 自己株式509,334株は、「個人その他」に5,093単元、「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浪花殖産株式会社	大阪市天王寺区真法院町25-3 NOVA真法院501	1,523	15.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,107	11.21
ビービーエイチ フォー フィデリテー ロープライス ストック フアード (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	653	6.61
ゴールドマンサックスインターナシヨナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	542	5.48
上村 寛也	大阪市天王寺区	492	4.98
上村 朱美	大阪市天王寺区	492	4.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	468	4.73
ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	378	3.83
資産管理サービス信託銀行株式会社(年 金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	214	2.17
上村共栄会	大阪市中央区道修町3丁目2番6 号	204	2.07
計	-	6,077	61.52

- (注) 1. 上記のほか、当社が所有している自己株式509千株があります。
2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,107千株  
資産管理サービス信託銀行株式会社 214千株
3. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者1社から平成22年12月22日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年12月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	株式 53,500	0.54
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボ ストン、デヴオンシャー・ストリー ト82	株式 678,800	6.87

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 509,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,363,200	93,632	-
単元未満株式	普通株式 5,540	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	93,632	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番6号	509,300	-	509,300	5.16
計	-	509,300	-	509,300	5.16

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	91	316,010
当期間における取得自己株式	29	110,345

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	509,334	-	509,363	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たりの配当を普通配当として55円（前期は年間55円）とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は18.46%となりました。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実を図るとともに、今後の設備の増強及び研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	515,278	55

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	8,500	7,700	5,120	4,770	4,700
最低(円)	5,500	3,150	1,405	1,680	2,750

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	3,100	3,195	3,750	4,005	3,920	3,995
最低(円)	2,805	2,750	3,105	3,540	3,530	3,020

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	上村 寛也	昭和31年3月2日生	昭和55年4月 当社入社 昭和63年2月 当社取締役大阪本店長兼大阪営業部 長 昭和63年5月 当社取締役管理本部長兼総合経営企 画部長 平成3年10月 当社代表取締役専務 平成7年5月 浪花殖産株式会社 代表取締役社長 (現任) 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成9年1月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社サミックス代表取締役会長 (現任) ウエムラ・インターナショナル・シ ンガポール取締役(現任) ウエムラ・マレーシアChairman (現任) ウエムラ・インターナショナル・ コーポレーションChairman(現任) 台湾上村股份有限公司董事長(現任) 上村旭光有限公司Chairman(現任) 上村旭光化工機械(深?)有限公司 董事長(現任) サムハイテックスChairman(現任) 平成14年1月 上村化学(上海)有限公司董事長 (現任) 平成15年10月 台湾上村科技股?有限公司董事長 (現任) 平成22年7月 韓国上村株式会社代表理事(現任)	(注)2	492
専務取締役	営業本部長、 東京支社長、 開発本部長	橋本 滋雄	昭和27年8月5日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年11月 当社中央研究所副所長 平成12年12月 当社中央研究所副所長兼営業本部 副本部長 平成13年6月 当社取締役中央研究所副所長兼営業 本部副本部長 平成17年4月 当社専務取締役営業本部長 平成17年12月 当社専務取締役営業本部長兼東京 支社長 平成22年10月 当社専務取締役営業本部長、東京 支社長、開発本部長 平成23年1月 当社専務取締役営業本部長、東京 支社長、開発本部長(現任)	(注)2	3
常務取締役	管理本部長、 情報本部長	片山 恵嗣	昭和25年2月13日生	平成9年10月 当社入社 平成12年2月 当社管理本部経理部長 平成16年10月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成17年6月 当社取締役管理本部副本部長兼 経理部長 平成18年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成19年4月 当社取締役経理・情報本部長 平成23年1月 当社常務取締役経理・情報本部長 平成23年3月 株式会社サミックス取締役社長 (現任) 平成23年4月 当社常務取締役管理本部長、情報本 部長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	王 正順	昭和23年2月2日生	昭和62年6月 台湾上村股?有限公司董事副總經理 平成9年4月 同社董事總經理(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任) 上村化学(上海)有限公司董事 (現任) 平成15年10月 台湾上村科技股?有限公司 董事總經理(現任)	(注)2	-
取締役	製造本部長、 枚方工場長	小森 和俊	昭和27年1月2日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年2月 当社営業本部長大阪営業部長兼大阪 本店長 平成15年4月 上村化学(上海)有限公司副總經理 平成17年4月 同社董事總經理 平成18年6月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役製造本部長兼枚方工場長 (現任)	(注)2	1
取締役	営業本部副本 部長、国際統 括部長	北里 節夫	昭和23年6月18日生	平成11年3月 当社入社 平成11年10月 当社国際本部国際業務部長 平成15年4月 当社営業本部副本部長兼大阪本店長 兼国際営業部長 平成16年4月 当社営業本部機械担当副本部長兼 大阪本店長 平成17年5月 当社営業本部機械担当副本部長 平成18年4月 当社営業本部副本部長 平成18年6月 当社取締役営業本部副本部長 (現任) 平成21年4月 当社国際統括部長(現任)	(注)2	2
取締役	管理本部副本 部長、総務部 長	阪部 薫夫	昭和39年8月24日生	平成62年3月 当社入社 平成17年4月 当社総務部長 平成19年4月 当社管理本部長、総務部長 平成23年4月 当社管理本部副本部長、総務部長 平成23年6月 当社取締役管理本部副本部長、総務 部長(現任)	(注)2	-
常勤監査役	-	森田 國弘	昭和18年3月29日生	昭和40年3月 当社入社 平成4年7月 当社東京管理部長 平成5年11月 当社総務部長 平成17年4月 当社監査室長 平成19年4月 当社内部監査室長 平成20年4月 当社内部監査室長補佐 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	亀岡 強	昭和37年8月5日生	平成3年12月 亀岡歯科医院開業 院長就任(現任) 平成4年5月 株式会社亀岡合同総研 監査役就任(現任) 平成21年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	河野 哲郎	昭和24年1月14日生	昭和46年4月 住友金属鉱山株式会社入社 平成10年3月 株式会社日東社出向 同社取締役 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成16年5月 株式会社伸光製作所出向 同社専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	-
計						501

(注)1. 監査役亀岡強氏及び河野哲郎氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えは、投資家・取引先・従業員・地域社会等さまざまなステークホルダーと長期的協調を保つことを目標に、事業の財務体質の強化を図り、安定的な経営体質を確保するための諸施策を実行し、企業価値の向上を目指すこととあります。

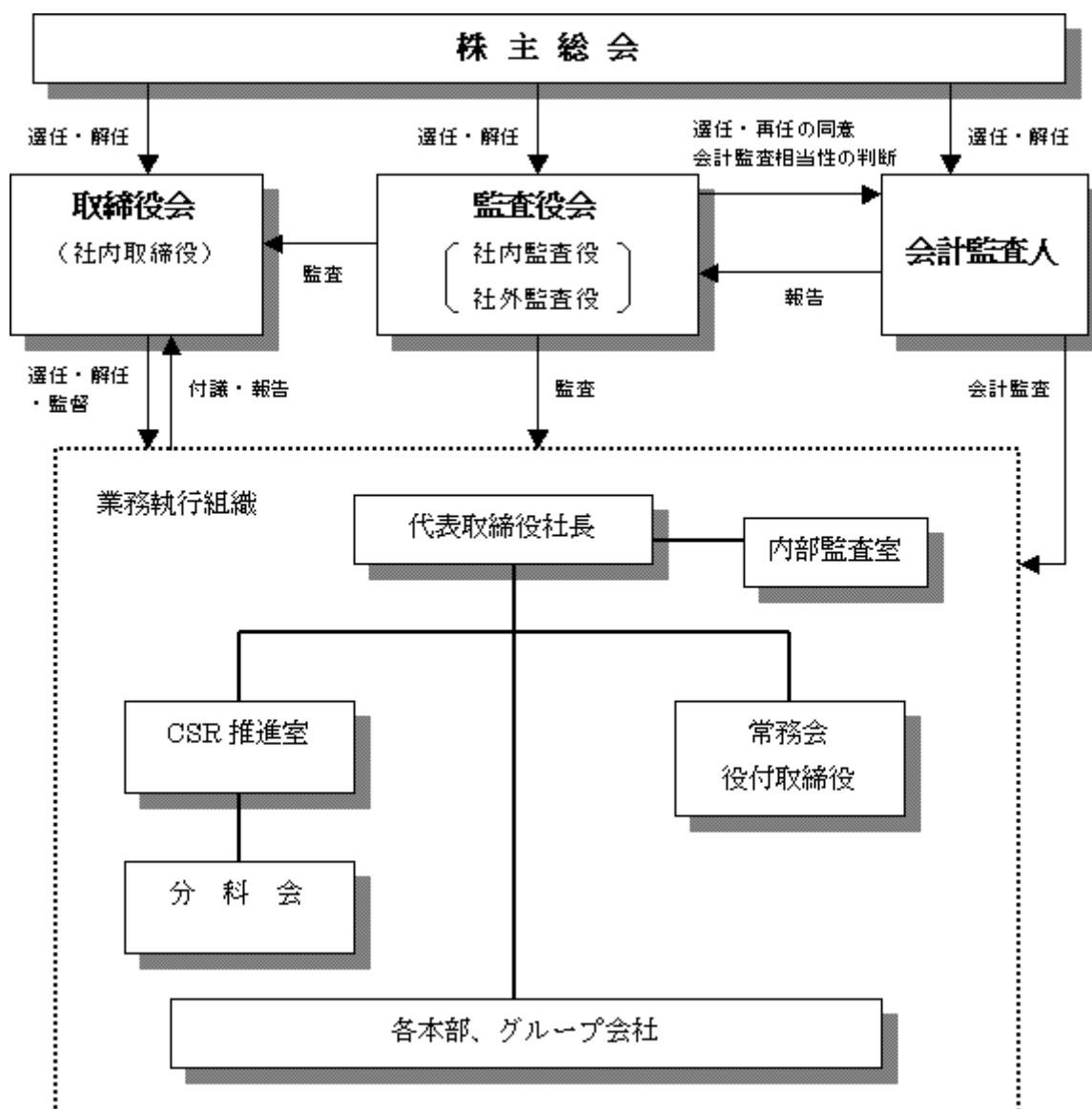
#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、「取締役会」、「監査役会」制度を採用しております。取締役会は、会社全体にわたる経営方針、経営戦略の策定、執行、重要事項の決定等を行う機関として月1回の定例のほか、必要に応じて随時開催しており、迅速な意思決定を行っております。当期の取締役会の開催は臨時取締役会を含め15回であり、平均出席率は取締役86.7%、監査役97.8%となっております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、ガバナンスのあり方とその運用状況を監査し、取締役の職務の執行状況を含む経営の日常的活動を監視しております。また、監査役は取締役会及び社内的重要会議に常時参加し、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受を行うなど厳密な監査体制をとっております。当期の監査役会は14回開催され、監査役の出席率は100.0%となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社が現在の企業統治の体制を採用する理由は、当社のコーポレート・ガバナンス体制が経営環境や内部の状況について深い知見を有する取締役と幅広い知識と見識を有した監査役により構成されており、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行が行われる一方、監査役による適正な監視を可能とする経営体制を構築し、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を具現化することができる体制であると判断しているためであります。

#### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンス体制の充実を図るため、「上村グループでは、コンプライアンスを単に社会秩序を乱さないような消極的な意味ではなく、企業は法人として、経営者は経営責任者として、従業員は各自が個人として自らの行いに節度を保ち、経営理念『誠心をもって、実行に徹底する』に基づき、積極的にコンプライアンスを含めた企業の社会的責任(CSR)を果たす経営(CSR経営)を実践する。」とのトップステートメントを表明し、これらを具現化して円滑に推進するため、「上村グループ行動憲章」及び「上村グループ行動指針」を制定いたしました。「上村グループ行動指針」には取締役をはじめ従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、日常の業務活動において守るべき諸ルール(18項目)を定めており、取締役はこれを率先して遵守し、啓蒙・管理していく責務を負っております。これらを実践していくためのコンプライアンス(CSR)推進体制を明確に組織化し、管理監督の中心として「コンプライアンス(CSR)推進室」を設置し、その管理下に、継続的対応の必要なテーマについて実践・解決するための分科会を設置いたします。

#### ニ．リスク管理体制の整備

当社では、業務に関わるリスク管理体制の整備を充実するため、経営戦略会議を必要に応じて開催し、各事業の状況を代表取締役、取締役、監査役並びに各部門長に報告し、業務の改善に取り組んでおります。また、危機管理対策規程を制定し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長又はその指名する者を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、全社的な組織の質的向上を図るべく内部監査部門として内部監査室(3名)を設置し、会計処理の適法性及び業務処理の妥当性の検証並びに改善への提言を行い、法的遵守を徹底すべく内部業務監査を実施しております。監査役会、会計監査人及び内部監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、的確な監査を実施するように努め、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当期において業務を執行した業務執行社員は松田茂氏、千崎育利氏の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、準会員5名、その他4名であります。なお、当社と同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

## 社外監査役

有価証券報告書提出日現在、当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役、亀岡強氏は、亀岡合同総研の監査役としてコーポレート・ガバナンスの確立と充実に関する知見と経験を有しており、同氏の幅広い知見と経験を活かし、社外監査役として、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実に貢献していただいております。また、同氏は、主要株主、主要な取引先の出身者等の特別な関係が当社とは有りませんので、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことが客観的に判断できる立場であり、独立性を有した外部的視点から経営陣に対して有益なアドバイスをしていただけると判断しております。

社外監査役、河野哲郎氏は、会社経営等の豊富な経験や実績により、幅広い知見と見識を有しており、業務監査、会計監査の双方において社外監査役としての客観的な立場から公正な監査をしていただけると判断しております。

なお、当社と社外監査役との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役の選任に際しては、おおよそ一般株主との利益相反が生じるおそれがないこと、当社の企業価値向上への貢献が可能であることを考慮しております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、会計監査人及び内部監査室からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、社外監査役は職歴、経験、知識等を活かした外部的視点から監査を実施しており、経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

## 役員報酬等

### イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	197,685	115,260	-	71,000	11,425	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,000	7,200	-	2,000	800	1
社外監査役	6,830	4,830	-	2,000	-	3
合計	214,515	127,290	-	75,000	12,225	11

### ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（千円）				報酬等の総額（千円）
			基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
上村寛也	代表取締役	提出会社	84,000	-	50,000	5,000	139,000

### ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
56,771	3	使用人としての給与であります。

### ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、当社内規に定めており、その内容は経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮し、株主総会で決定した報酬総額の限度内において取締役会にて決定いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 505,999千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	525,330	257,411	円滑な取引関係の維持
K P M T E C H C O . , L T D	600,000	152,580	円滑な取引関係の維持
住友金属鉱山(株)	20,000	27,820	円滑な取引関係の維持
日本シイエムケイ(株)	24,358	17,099	円滑な取引関係の維持
東亜合成(株)	42,161	16,737	円滑な取引関係の維持
三井化学(株)	48,553	13,740	円滑な取引関係の維持
日本電工(株)	16,301	11,362	円滑な取引関係の維持
イピデン(株)	2,850	9,178	円滑な取引関係の維持
化興(株)	5,000	5,000	円滑な取引関係の維持
(株)みどり会	10,000	5,000	企業情報の収集

(注) 日本電工(株)、イピデン(株)、化興(株)、(株)みどり会は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります  
 が、上位10銘柄につきまして記載しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	525,330	201,726	円滑な取引関係の維持
KPMTECHCO.,LTD	600,000	197,802	円滑な取引関係の維持
住友金属鉱山(株)	20,000	28,620	円滑な取引関係の維持
東亜合成(株)	44,393	19,044	円滑な取引関係の維持
三井化学(株)	53,983	15,871	円滑な取引関係の維持
日本シイエムケイ(株)	27,166	9,888	円滑な取引関係の維持
日本電工(株)	17,365	8,734	円滑な取引関係の維持
イビデン(株)	3,190	8,380	円滑な取引関係の維持
(株)大真空	5,500	2,486	円滑な取引関係の維持
京都機械工具(株)	6,050	1,101	円滑な取引関係の維持
曙ブレーキ工業(株)	1,602	679	円滑な取引関係の維持
新家工業(株)	1,218	166	円滑な取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	0	0	13	-	(注)
上記以外の株式	164,948	186,418	4,277	-	75,960

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「評価損益の合計額」は記載しておりません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は平成18年6月29日開催の第78期定時株主総会で定款を変更し、会計監査人との責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が会計監査人と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

有限責任監査法人トーマツに故意又は重大な過失があった場合を除き、会計監査人として在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額をもって、当社に対する損害賠償責任の限度としております。

#### 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うためであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

#### 社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする旨定款に定めております。これは、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、また、今後も見識、経験ともに豊富な社外監査役を招へいできるようにするためであります。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,500	-	38,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37,500	-	38,500	-

【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

当社の連結子会社である台湾上村股?有限公司及び台湾上村科技股?有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬9,684千円、非監査業務に基づく報酬7,469千円を支払っております。

( 当連結会計年度 )

当社の連結子会社である台湾上村股?有限公司、台湾上村科技股?有限公司及び韓国上村株式会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬15,037千円、非監査業務に基づく報酬3,267千円を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社は、連結子会社を含めた当社グループの規模から推定される監査業務に係る監査人員数・監査日数等を総合的に勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第82期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第83期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第82期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び第83期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,168,479	17,101,358
受取手形及び売掛金	9,429,966	9,693,432
有価証券	24,253	22,807
商品及び製品	1,348,183	1,561,944
仕掛品	633,867	1,497,910
原材料及び貯蔵品	789,254	1,014,966
繰延税金資産	220,823	264,464
その他	429,502	622,169
貸倒引当金	27,977	42,186
流動資産合計	28,016,355	31,736,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sub>1</sub> 14,801,856	<sub>1</sub> 14,691,943
減価償却累計額	7,391,166	7,731,244
建物及び構築物(純額)	7,410,690	6,960,699
機械装置及び運搬具	6,378,964	5,919,762
減価償却累計額	4,791,625	4,662,936
機械装置及び運搬具(純額)	1,587,339	1,256,826
土地	<sub>1</sub> 2,797,777	<sub>1</sub> 2,775,784
リース資産	18,018	73,384
減価償却累計額	11,562	18,022
リース資産(純額)	6,455	55,362
建設仮勘定	74,225	210,215
その他	2,770,150	2,983,151
減価償却累計額	2,199,826	2,333,213
その他(純額)	570,324	649,938
有形固定資産合計	12,446,812	11,908,826
無形固定資産	232,791	213,998
投資その他の資産		
投資有価証券	883,932	770,486
長期貸付金	20,359	21,156
繰延税金資産	76,768	49,916
長期預金	600,000	600,000
その他	364,928	389,424
貸倒引当金	29,017	28,104
投資その他の資産合計	1,916,971	1,802,879
固定資産合計	14,596,574	13,925,704
資産合計	42,612,930	45,662,571

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,766,346	5,533,154
短期借入金	1 843,370	1 753,375
1年内返済予定の長期借入金	1 100,352	1 36,750
リース債務	2,010	13,903
未払法人税等	787,126	1,046,567
賞与引当金	142,254	136,985
役員賞与引当金	53,800	75,000
設備関係支払手形	364,478	4,452
繰延税金負債	7,163	4,684
その他	1,273,226	1,639,567
流動負債合計	8,340,130	9,244,442
固定負債		
長期借入金	1 326,050	1 346,970
預り保証金	611,774	578,725
リース債務	2,848	40,550
繰延税金負債	1,787,115	1,547,916
退職給付引当金	198,414	193,201
役員退職慰労引当金	136,877	147,489
負ののれん	11,753	9,218
その他	38,982	37,174
固定負債合計	3,113,815	2,901,247
負債合計	11,453,945	12,145,690
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,644,653
利益剰余金	30,786,844	34,014,054
自己株式	2,070,266	2,070,582
株主資本合計	31,698,168	34,925,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,431	207,019
為替換算調整勘定	2,474,799	3,154,431
その他の包括利益累計額合計	2,222,368	2,947,411
少数株主持分	1,683,184	1,539,230
純資産合計	31,158,984	33,516,881
負債純資産合計	42,612,930	45,662,571

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	32,306,959	39,930,865
売上原価	<sup>1</sup> 21,546,806	<sup>1</sup> 27,325,389
売上総利益	10,760,152	12,605,475
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	357,190	377,435
貸倒引当金繰入額	8,431	21,586
給料及び手当	1,810,874	1,904,949
賞与	281,365	263,722
賞与引当金繰入額	69,456	70,430
役員賞与引当金繰入額	53,800	75,000
退職給付費用	144,145	164,580
役員退職慰労引当金繰入額	18,230	15,525
通信交通費	267,540	295,726
減価償却費	383,665	331,205
租税公課	83,148	85,831
研究開発費	<sup>2</sup> 1,289,701	<sup>2</sup> 1,355,860
その他	1,825,100	1,829,459
販売費及び一般管理費合計	6,592,650	6,791,312
営業利益	4,167,502	5,814,163
営業外収益		
受取利息	56,668	62,072
受取配当金	13,114	14,353
有価物回収益	69,142	47,764
技術指導料	4,248	-
その他	157,755	84,707
営業外収益合計	300,930	208,898
営業外費用		
支払利息	42,658	32,100
売上割引	5,851	6,642
為替差損	61,330	249,952
その他	59,853	56,561
営業外費用合計	169,695	345,256
経常利益	4,298,737	5,677,805

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 6,755	3 5,016
投資有価証券売却益	-	137,812
退職給付制度改定益	-	19,351
<b>特別利益合計</b>	<b>6,755</b>	<b>162,179</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 72,323	4 89,842
電波障害対策損失	-	80,446
投資有価証券評価損	17,008	-
減損損失	5 21,388	-
特別退職金	-	62,161
その他	-	10,000
<b>特別損失合計</b>	<b>110,719</b>	<b>242,450</b>
税金等調整前当期純利益	4,194,772	5,597,535
法人税、住民税及び事業税	1,161,352	1,772,267
法人税等調整額	146,206	229,200
<b>法人税等合計</b>	<b>1,307,558</b>	<b>1,543,067</b>
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,054,467
少数株主利益	255,726	311,973
当期純利益	2,631,487	3,742,494
少数株主利益	-	311,973
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,054,467
<b>その他の包括利益</b>		
その他の有価証券評価差額金	-	45,411
為替換算調整勘定	-	767,035
その他の包括利益合計	-	7 812,447
<b>包括利益</b>	<b>-</b>	<b>6 3,242,019</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,017,450
少数株主に係る包括利益	-	224,569

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,336,936	1,336,936
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,336,936	1,336,936
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,644,653	1,644,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,644,653	1,644,653
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	28,697,360	30,786,844
当期変動額		
剰余金の配当	542,004	515,283
当期純利益	2,631,487	3,742,494
当期変動額合計	2,089,483	3,227,210
当期末残高	30,786,844	34,014,054
<b>自己株式</b>		
前期末残高	77,610	2,070,266
当期変動額		
自己株式の取得	1,992,655	316
当期変動額合計	1,992,655	316
当期末残高	2,070,266	2,070,582
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,601,339	31,698,168
当期変動額		
剰余金の配当	542,004	515,283
当期純利益	2,631,487	3,742,494
自己株式の取得	1,992,655	316
当期変動額合計	96,828	3,226,894
当期末残高	31,698,168	34,925,062

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	98,119	252,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,312	45,411
当期変動額合計	154,312	45,411
当期末残高	252,431	207,019
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,869,671	2,474,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	394,871	679,631
当期変動額合計	394,871	679,631
当期末残高	2,474,799	3,154,431
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	2,771,551	2,222,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	549,183	725,043
当期変動額合計	549,183	725,043
当期末残高	2,222,368	2,947,411
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,705,544	1,683,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,359	143,954
当期変動額合計	22,359	143,954
当期末残高	1,683,184	1,539,230
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	30,535,332	31,158,984
当期変動額		
剰余金の配当	542,004	515,283
当期純利益	2,631,487	3,742,494
自己株式の取得	1,992,655	316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	526,824	868,998
当期変動額合計	623,652	2,357,896
当期末残高	31,158,984	33,516,881

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,194,772	5,597,535
減価償却費	1,307,648	1,235,112
減損損失	21,388	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,431	21,586
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	700	21,200
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,593	15,804
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	230	10,612
受取利息及び受取配当金	69,783	76,425
支払利息	42,658	32,100
有価証券評価損益（ は益）	1,508	1,451
投資有価証券評価損	17,008	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	137,812
固定資産除売却損益（ は益）	65,567	84,825
退職給付制度改定益	-	19,351
電波障害対策損失	-	80,446
特別退職金	-	62,161
売上債権の増減額（ は増加）	1,991,804	641,615
たな卸資産の増減額（ は増加）	789,030	1,488,737
仕入債務の増減額（ は減少）	812,976	988,217
その他	437,469	48,663
小計	4,764,040	5,832,873
利息及び配当金の受取額	72,081	73,933
利息の支払額	44,142	31,849
特別退職金の支払額	-	62,161
法人税等の支払額	1,075,425	1,500,522
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,716,553</b>	<b>4,312,272</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,529,854	1,043,367
定期預金の払戻による収入	910,043	220,166
長期預金の預入による支出	600,000	-
長期預金の払戻による収入	600,000	-
固定資産の取得による支出	526,761	1,181,511
固定資産の売却による収入	24,662	14,448
投資有価証券の取得による支出	8,555	8,687
投資有価証券の売却による収入	-	184,794
投資有価証券の償還による収入	130	130
子会社株式の取得による支出	148,119	-
子会社株式の売却による収入	-	20,800
貸付けによる支出	32,093	15,862
貸付金の回収による収入	24,656	12,215
その他	9,779	36,633
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,276,113</b>	<b>1,833,506</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	165,447	79,158
長期借入れによる収入	-	91,125
長期借入金の返済による支出	158,436	99,104
自己株式の取得による支出	1,992,655	316
子会社の自己株式の取得による支出	95,129	348,339
配当金の支払額	542,004	515,283
少数株主への配当金の支払額	58,349	71,325
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,012,021</b>	<b>1,022,402</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	133,610	278,666
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	437,971	1,177,697
現金及び現金同等物の期首残高	13,007,605	12,569,633
現金及び現金同等物の期末残高	12,569,633 <sub>1</sub>	13,747,330 <sub>1</sub>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社サミックス、台湾上村股?有限公司、台湾上村科技股?有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械(深?)有限公司	連結子会社の数 11社 連結子会社名 株式会社サミックス、台湾上村股?有限公司、台湾上村科技股?有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械(深?)有限公司、韓国上村株式会社 上記のうち、韓国上村株式会社については、当連結会計年度において設立したため、新たに連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> (イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) <input type="checkbox"/> (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 <input type="checkbox"/> たな卸資産 <input type="checkbox"/> (イ) 商品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	<input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> (イ) 売買目的有価証券 同左 <input type="checkbox"/> (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 <input type="checkbox"/> たな卸資産 <input type="checkbox"/> (イ) 商品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) 製品及び仕掛品 めっき用化学品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 表面処理用機械 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15~50年 機械装置及び運搬具 5~10年</p> <p>ロ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) 製品及び仕掛品 めっき用化学品 同左</p> <p>表面処理用機械 同左</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ リース資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年 1月 1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年 1月31日）を適用しております。 本移行に伴う当連結会計年度の影響額は、特別利益に退職給付制度改定益として19,351千円計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5)重要なヘッジ会計の方法  (6)のれんの償却方法及び償却期間  (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>実需取引に基づいて発生する原債権及び今後の予定取引に係る為替変動リスク等を回避するため、為替予約等のデリバティブ取引を活用しております。</p> <p>当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。  (単位：千円)	1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。  (単位：千円)
担保資産	担保資産
建物及び構築物 2,196,457	建物及び構築物 2,075,691
土地 47,200	土地 47,200
合計 2,243,657	合計 2,122,891
担保付債務	担保付債務
短期借入金 400,000	短期借入金 400,000
長期借入金 49,000	長期借入金 31,000
(1年内返済予定長期借入金含む)	(1年内返済予定長期借入金含む)
合計 449,000	合計 431,000
2. 受取手形割引高は18,174千円であります。	2. 受取手形割引高は111,077千円であります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  42,290千円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  44,224千円
2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,289,701千円	2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,355,860千円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,755千円	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,293千円 その他 722千円 計 5,016千円
4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 53,534千円 機械装置及び運搬具 11,533千円 除却費用 2,652千円 その他 4,602千円 計 72,323千円	4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 43,027千円 機械装置及び運搬具 35,572千円 除却費用 6,834千円 その他 4,407千円 計 89,842千円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)									
<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府守口市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具、その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">台湾(桃園縣)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産においては事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループ及び事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,388千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具20,465千円、その他922千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府守口市	事業用資産	機械装置及び運搬具、その他	台湾(桃園縣)	遊休資産	機械装置及び運搬具	<p>5.</p>
場所	用途	種類								
大阪府守口市	事業用資産	機械装置及び運搬具、その他								
台湾(桃園縣)	遊休資産	機械装置及び運搬具								
	<p>6. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">3,180,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">310,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,490,723千円</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	3,180,671千円	少数株主に係る包括利益	310,051千円	計	3,490,723千円			
親会社株主に係る包括利益	3,180,671千円									
少数株主に係る包括利益	310,051千円									
計	3,490,723千円									
	<p>7. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">154,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">449,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603,508千円</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	154,312千円	為替換算調整勘定	449,196千円	計	603,508千円			
その他有価証券評価差額金	154,312千円									
為替換算調整勘定	449,196千円									
計	603,508千円									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	-	-	9,878,040
合計	9,878,040	-	-	9,878,040
自己株式				
普通株式	23,420	485,823	-	509,243
合計	23,420	485,823	-	509,243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加485,823株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加485,700株、単元未満株式の買取りによる増加123株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	542,004	55	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	515,283	利益剰余金	55	平成22年3月31日	平成22年6月30日



当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,878,040	-	-	9,878,040
合計	9,878,040	-	-	9,878,040
自己株式				
普通株式	509,243	91	-	509,334
合計	509,243	91	-	509,334

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加91株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	515,283	55	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	515,278	利益剰余金	55	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 15,168,479千円	現金及び預金勘定 17,101,358千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金 2,598,846千円	預入期間が6ヶ月を超える定期預金 3,354,027千円
現金及び現金同等物 12,569,633千円	現金及び現金同等物 13,747,330千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	53,400	48,290	5,110	機械装置及び運搬具	13,399	7,859	5,539
(有形固定資産)その他	155,846	86,823	69,022	(有形固定資産)その他	136,712	96,950	39,761
合計	209,246	135,113	74,132	合計	150,112	104,810	45,301
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		34,090千円		1年内		29,783千円
	1年超		41,834		1年超		16,966
	計		75,925		計		46,750
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		40,849千円		支払リース料		36,097千円
	減価償却費相当額		38,961		減価償却費相当額		34,351
	支払利息相当額		2,236		支払利息相当額		1,403
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 その他(有形固定資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
	1年内		14,385千円		1年内		8,650千円
	1年超		9,717		1年超		
	計		24,102		計		8,650

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。デリバティブは、市場変動リスクに晒されている資産及び負債に係るリスクを回避する目的でのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、主に従業員に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒久的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。なお、長期借入金の金利は全て固定金利であります。

デリバティブ取引は、通常業務から発生する外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するための為替予約取引であり、為替相場や市場金利等の変動による市場リスク及び取引の相手先の債務不履行による信用リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定及び販売管理規定に従い、営業債権について、営業部及び経理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定及び販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替差損益を月次で把握するとともに、為替が変動した場合の損益額を算出し、為替の変動に対応した市場リスクの管理を行っております。また、当社グループ及びセグメントの業績に対する外貨換算レート、金利及び商品価格変動による影響を最小限にするために市場リスクを管理し、必要に応じて取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状況を把握しております。

デリバティブ取引の管理については、当社の経理部において取引実施部署から定期的に報告を受けて管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、当社の各部署及び連結子会社からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の策定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,168,479	15,168,479	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,429,966	9,429,966	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	895,032	895,032	-
(4) 長期貸付金	20,359	20,399	39
(5) 長期預金	600,000	576,038	23,961
資産計	26,113,839	26,089,917	23,921
(1) 支払手形及び買掛金	4,766,346	4,766,346	-
(2) 短期借入金	843,370	843,370	-
(3) 未払法人税等	787,126	787,126	-
(4) 設備関係支払手形	364,478	364,478	-
(5) 長期借入金(*)	426,402	447,175	20,773
(6) 預り保証金	611,774	372,917	238,856
負債計	7,799,499	7,581,415	218,083

(\*) 「(5) 長期借入金」には、1年内返済予定長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 長期預金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を金利スワップレート等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 預り保証金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,153

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,168,479	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,429,966	-	-	-
長期貸付金	-	18,084	2,047	228
長期預金	-	-	600,000	-
合計	24,598,446	18,084	602,047	228

(注) 有価証券及び投資有価証券に満期のあるものはありません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。デリバティブは、市場変動リスクに晒されている資産及び負債に係るリスクを回避する目的でのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、主に従業員に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒久的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。なお、長期借入金の金利は全て固定金利であります。

デリバティブ取引は、通常業務から発生する外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するための為替予約取引であり、為替相場や市場金利等の変動による市場リスク及び取引の相手先の債務不履行による信用リスクを有しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定及び販売管理規定に従い、営業債権について、営業部及び経理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定及び販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替差損益を月次で把握するとともに、為替が変動した場合の損益額を算出し、為替の変動に対応した市場リスクの管理を行っております。また、当社グループ及びセグメントの業績に対する外貨換算レート、金利及び商品価格変動による影響を最小限にするために市場リスクを管理し、必要に応じて取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状況を把握しております。

デリバティブ取引の管理については、当社の経理部において取引実施部署から定期的に報告を受けて管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、当社の各部署及び連結子会社からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の策定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	17,101,358	17,101,358	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,693,432	9,693,432	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	781,795	781,795	-
(4) 長期貸付金	21,156	21,481	324
(5) 長期預金	600,000	586,210	13,789
資産計	28,197,742	28,184,278	13,464
(1) 支払手形及び買掛金	5,533,154	5,533,154	-
(2) 短期借入金	753,375	753,375	-
(3) 未払法人税等	1,046,567	1,046,567	-
(4) 設備関係支払手形	4,452	4,452	-
(5) 長期借入金(*)	383,720	397,398	13,678
(6) 預り保証金	578,725	361,877	216,848
負債計	8,299,997	8,096,827	203,169

(\*) 「(5) 長期借入金」には、1年内返済予定長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 長期預金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を金利スワップレート等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 預り保証金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,497

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	17,101,358	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,693,432	-	-	-
長期貸付金	-	19,742	1,413	-
長期預金	-	-	600,000	-
合計	26,794,790	19,742	601,413	-

(注) 有価証券及び投資有価証券に満期のあるものはありません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 1,508千円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	805,316	381,176	424,140
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,616	18,480	2,136
	小計	825,932	399,656	426,276
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	143	145	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	44,703	45,225	522
	小計	44,846	45,370	524
	合計	870,778	445,026	425,752

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,497千円)及び非上場外国株式(連結貸借対照表計上額 1,656千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について17,008千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 1,451千円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	695,059	341,635	353,423
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	695,059	341,635	353,423
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,847	4,651	803
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	60,081	63,575	3,494
	小計	63,928	68,226	4,297
	合計	758,988	409,862	349,126

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式（連結貸借対照表計上額 11,497千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	184,794	137,812	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	184,794	137,812	-

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 日本円	売掛金	10,000	-	(注)
	買建 日本円	買掛金	245,927	-	(注)

(注) 為替予約等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体と処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	49,887	-	(注)
	買建 日本円	買掛金	252,020	-	(注)

(注) 為替予約等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体と処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の退職金制度として、外部拠出の適格退職年金制度を有しております。一部の従業員については、退職一時金制度を採用しております。さらに別枠にて厚生年金基金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社について現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。制度全体の積立状況について入手可能な直近日は平成21年3月31日現在であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">217,352百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">388,740百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,388百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.83 %</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額32,906百万円、特別掛金収入現価19,476百万円、繰越不足額119,005百万円であります。</p> <p>当社が加入している大阪薬業厚生年金基金では、財政運営上使用する資産は数理的評価を採用しており、財政決算上計上されている資産評価調整加算額32,906百万円が差引額に計上されております。</p> <p>特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済みであります。</p> <p>また、本制度における償却方法は元利均等償却で残存償却年数は13年であります。なお、当社は、前期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の連結財務諸表上、特別掛金18,661千円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	217,352百万円	年金財政計算上の給付債務の額	388,740百万円	差引額( - )	171,388百万円	<p>当社は、退職金制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、国内連結子会社1社は、外部拠出の適格退職年金制度を有しております。一部の従業員につきましては、退職一時金制度を採用しております。さらに別枠にて厚生年金基金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社について現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。制度全体の積立状況について入手可能な直近日は平成22年3月31日現在であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">254,273百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">365,247百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,973百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.05 %</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額38,479百万円、特別掛金収入現価25,910百万円、繰越不足額46,583百万円であります。</p> <p>当社が加入している大阪薬業厚生年金基金では、財政運営上使用する資産は数理的評価を採用しており、財政決算上計上されている資産評価調整加算額38,479百万円が差引額に計上されております。</p> <p>特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済みであります。</p> <p>また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。なお、平成20年度財政検証を受け平成21年3月末基準で変更計算を行った結果、掛金率については引上げを猶予したものの、残存償却年数については19年に延長しております。なお、当社は、前期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の連結財務諸表上、特別掛金18,312千円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	254,273百万円	年金財政計算上の給付債務の額	365,247百万円	差引額( - )	110,973百万円
年金資産の額	217,352百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	388,740百万円												
差引額( - )	171,388百万円												
年金資産の額	254,273百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	365,247百万円												
差引額( - )	110,973百万円												

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	(1,682,420)	(1,369,969)
(2) 年金資産(千円)	1,323,655	1,060,318
(3) 年金資産を超える退職給付債務(千円)	(358,764)	(309,651)
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	160,350	116,449
(5) 退職給付引当金連結貸借対照表計上額 (千円)	(198,414)	(193,201)

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	140,134	173,665
(2) 利息費用(千円)	19,707	18,643
(3) 期待運用収益(千円)	(12,249)	(12,607)
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	32,730	27,819
合計(千円)	180,323	207,520
(5) 確定拠出年金拠出金(千円)	-	7,878
(6) 厚生年金基金拠出金等(千円)	111,391	108,136
(7) 退職給付費用(千円)	291,714	323,536

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	1.2	1.2
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	12	12

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位：千円) 前連結会計年度 (平成22年3月31日)		(単位：千円) 当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	1,162	貸倒引当金	4,510
未払事業税	42,690	未払事業税	48,028
未実現利益	59,915	未実現利益	76,212
賞与引当金	57,895	賞与引当金	55,801
その他	82,615	その他	116,172
小計	244,279	小計	300,726
評価性引当額	21,411	評価性引当額	31,173
同一会社間での繰延税金負債(流動)との相殺額	2,043	同一会社間での繰延税金負債(流動)との相殺額	5,088
繰延税金資産(流動)合計	220,823	繰延税金資産(流動)合計	264,464
繰越欠損金	64,910	繰越欠損金	176,031
退職給付引当金	58,992	退職給付引当金	45,391
役員退職慰労引当金	55,711	役員退職慰労引当金	60,133
投資有価証券	150,440	投資有価証券	352,130
有形固定資産	160,209	有形固定資産	160,170
その他	27,230	その他	27,082
小計	517,495	小計	820,940
評価性引当額	273,145	評価性引当額	207,052
同一会社間での繰延税金負債(固定)との相殺額	167,581	同一会社間での繰延税金負債(固定)との相殺額	563,970
繰延税金資産(固定)合計	76,768	繰延税金資産(固定)合計	49,916
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他	9,207	その他	9,773
同一会社間での繰延税金資産(流動)との相殺額	2,043	同一会社間での繰延税金資産(流動)との相殺額	5,088
繰延税金負債(流動)合計	7,163	繰延税金負債(流動)合計	4,684
連結子会社の未分配利益	1,734,153	連結子会社の未分配利益	1,903,540
その他有価証券評価差額金	173,322	その他有価証券評価差額金	142,106
その他	47,221	その他	66,241
小計	1,954,697	小計	2,111,887
同一会社間での繰延税金資産(固定)との相殺額	167,581	同一会社間での繰延税金資産(固定)との相殺額	563,970
繰延税金負債(固定)合計	1,787,115	繰延税金負債(固定)合計	1,547,916
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
子会社税率差異	2.1%	子会社税率差異	1.1%
在外連結子会社免税額	6.3%	在外連結子会社免税額	4.6%
外国税額控除	2.7%	外国税額控除	0.9%
試験研究費税額控除	2.0%	試験研究費税額控除	1.2%
評価性引当額の増減	1.0%	評価性引当額の増減	5.3%
その他	1.6%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5%

( 賃貸等不動産関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、賃貸用のオフィスビルおよび賃貸用のマンション ( 土地を含む。 ) 等を有しております。平成22年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は415,991千円 ( 賃貸収益は売上高773,754千円、賃貸費用は売上原価357,762千円に計上 ) であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額 ( 千円 )			当連結会計年度末の時価 ( 千円 )
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,659,772	279,666	2,939,438	8,073,888

( 注 ) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 . 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書、又は調査報告書に基づく金額であります。  
ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

( 追加情報 )

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」 ( 企業会計基準第20号 平成20年11月28日 ) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」 ( 企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日 ) を適用しております。

当連結会計年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、賃貸用のオフィスビルおよび賃貸用のマンション ( 土地を含む。 ) 等を有しております。平成23年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は383,714千円 ( 賃貸収益は売上高768,552千円、賃貸費用は売上原価384,838千円に計上 ) であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額 ( 千円 )			当連結会計年度末の時価 ( 千円 )
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,939,438	162,270	2,777,168	7,820,437

( 注 ) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 . 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による調査報告書に基づく金額であります。  
ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	表面処理用 資材事業 (千円)	表面処理用 機械事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,324,404	2,662,151	773,754	2,546,649	32,306,959	-	32,306,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	322,051	9,542	-	-	331,594	(331,594)	-
計	26,646,456	2,671,694	773,754	2,546,649	32,638,554	(331,594)	32,306,959
営業費用	22,914,172	2,937,277	357,762	2,261,839	28,471,052	(331,594)	28,139,457
営業利益(は営業損失)	3,732,283	265,582	415,991	284,810	4,167,502	-	4,167,502
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	24,132,290	3,693,009	2,636,507	2,972,307	33,434,115	9,178,815	42,612,930
減価償却費	881,036	79,453	137,261	209,897	1,307,648	-	1,307,648
減損損失	1,737	533	-	19,118	21,388	-	21,388
資本的支出	250,564	39,663	174,300	62,233	526,761	-	526,761

(注) 1. 事業区分は、製品及び商品等の種類、性質等を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品及び商品等

- (1) 表面処理用資材事業 アルミ磁気ディスク用めっき薬品、プリント基板用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属
- (2) 表面処理用機械事業 アルミ磁気ディスク用めっき機械、プリント基板用めっき機械
- (3) 不動産賃貸事業 オフィスビル及びマンションの賃貸
- (4) その他事業 めっき加工、ロイヤルティー収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度9,965,579千円、当連結会計年度9,334,808千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,014,751	2,384,512	11,907,695	32,306,959	-	32,306,959
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,145,672	30	419,994	4,565,697	(4,565,697)	-
計	22,160,424	2,384,543	12,327,689	36,872,657	(4,565,697)	32,306,959
営業費用	19,983,676	2,404,965	10,390,994	32,779,636	(4,640,179)	28,139,457
営業利益(は営業損失)	2,176,747	20,422	1,936,695	4,093,020	74,481	4,167,502
資産	16,448,460	860,945	17,022,907	34,332,312	8,280,617	42,612,930

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域

北米地域 : 米国

アジア地域 : 台湾、シンガポール、マレーシア、中国、タイ

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度9,965,579千円、当連結会計年度9,334,808千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）並びに長期投資資金（投資有価証券）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
海外売上高(千円)	2,384,512	14,105,248	96,163	16,585,925
連結売上高(千円)	-	-	-	32,306,959
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.4	43.6	0.3	51.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域

北米地域 : 米国

アジア地域 : 台湾、シンガポール、中国、韓国、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア

その他地域 : ドイツ、オーストラリア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別に販売体制を置き、取り扱う製・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別のセグメントから構成されており、「表面処理用資材事業」、「表面処理用機械事業」、「めっき加工事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「表面処理用資材事業」は、プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属を主に販売しております。「表面処理用機械事業」は、プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械を主に販売しております。「めっき加工事業」は、プラスチックのめっき加工、プリント基板のめっき加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル及びマンションの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	26,324,404	2,662,151	2,527,961	773,754	32,288,271	18,688	32,306,959	-	32,306,959
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	322,051	9,542	-	-	331,594	-	331,594	331,594	-
計	26,646,456	2,671,694	2,527,961	773,754	32,619,866	18,688	32,638,554	331,594	32,306,959
セグメント利益（ はセグメント損失）	3,692,812	265,582	308,350	415,991	4,151,571	15,930	4,167,502	-	4,167,502
セグメント資産	24,132,290	3,693,009	2,972,307	2,636,507	33,434,115	-	33,434,115	9,178,815	42,612,930
その他の項目									
減価償却費	881,036	79,453	209,897	137,261	1,307,648	-	1,307,648	-	1,307,648
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	250,564	39,663	62,233	174,300	526,761	-	526,761	-	526,761

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額9,178,815千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社の余資運用資産（現金及び預金）並びに長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	32,953,752	3,174,421	3,020,326	768,552	39,917,052	13,812	39,930,865	-	39,930,865
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	257,786	16,107	416	-	274,310	-	274,310	274,310	-
計	33,211,538	3,190,528	3,020,742	768,552	40,191,362	13,812	40,205,175	274,310	39,930,865
セグメント利益	5,074,233	131,618	212,619	383,714	5,802,185	11,977	5,814,163	-	5,814,163
セグメント資産	24,989,928	4,077,983	3,440,849	2,477,163	34,985,925	-	34,985,925	10,676,646	45,662,571
その他の項目									
減価償却費	770,839	76,994	214,964	172,313	1,235,112	-	1,235,112	-	1,235,112
のれんの償却額	17,441	5,862	2,262	-	25,566	-	25,566	-	25,566
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	518,133	138,197	171,645	353,535	1,181,511	-	1,181,511	-	1,181,511

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んで  
おります。

2. セグメント資産の調整額10,676,646千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主な  
ものは、親会社の余資運用資産（現金及び預金）並びに長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	台湾	中国	その他	合計
18,878,220	5,490,732	4,911,279	10,650,633	39,930,865

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	台湾	その他	合計
7,419,716	2,593,068	1,896,041	11,908,826

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	17,441	5,862	2,262	-	-	-	25,566
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	2,327	-	-	-	2,327
当期末残高	-	-	9,218	-	-	-	9,218

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

#### （追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注3)	大阪市 天王寺区	40,000	損害保険取引、不動産賃貸借及び配当金等	(被所有) 直接 16.25	損害保険料の支払及び不動産賃貸料の受取等 役員の兼務	損害保険料支払	96,987	前払費用	62,239
							不動産賃貸収入	881	前受金	77
							その他	240	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

3. 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千香港 ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	Jing Mei Industrial Ltd. (注3)	香港	1,000	製造業	-	商品の販売 役員の兼務	商品の販売	62,937	売掛金	20,788
	Jing Mei Automotive Ltd. (注3)	香港	0	製造業	-	商品の販売 役員の兼務	商品の販売	80,083	売掛金	26,434

(注) 1. 記載金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

3. 連結子会社上村旭光有限公司の役員Chan Wai Man Raymond及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産株式会社 (注3)	大阪市天王寺区	40,000	損害保険取引、不動産賃貸借及び配当金等	(被所有)直接 16.25	損害保険料の支払及び不動産賃貸料の受取等 役員の兼務	損害保険料支払	82,536	前払費用	58,145
							不動産賃貸収入	881	前受金	77
							その他	240	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

3. 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千香港ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	Jing Mei Industrial Ltd. (注3)	香港	1,000	製造業	-	商品の販売 役員の兼務	商品の販売	106,985	売掛金	54,471
	Jing Mei Automotive Ltd. (注3)	香港	0	製造業	-	商品の販売 役員の兼務	商品の販売	82,644	売掛金	12,286

(注) 1. 記載金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

3. 連結子会社上村旭光有限公司の役員Chan Wai Man Raymond及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 3,146円17銭	1株当たり純資産額 3,413円24銭
1株当たり当期純利益 276円74銭	1株当たり当期純利益 399円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,158,984	33,516,881
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,683,184	1,539,230
(うち少数株主持分)	(1,683,184)	(1,539,230)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,475,800	31,977,651
普通株式の発行済株式数(株)	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数(株)	509,243	509,334
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,368,797	9,368,706

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	2,631,487	3,742,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,631,487	3,742,494
期中平均株式数(株)	9,508,757	9,368,748

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(重要な子会社の設立)                      平成22年6月10日開催の取締役会において、韓国における現地法人の設立を決議いたしました。</p> <p>1. 設立の趣旨                      韓国市場への一層の拡販および技術サポート体制を強化するためのものです。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1)商号 韓国上村株式会社 (Uyemura Korea Co., Ltd.)</p> <p>(2)設立日 平成22年7月(予定)</p> <p>(3)所在地 大韓民国京畿道安養市</p> <p>(4)代表者 代表理事 上村寛也 (当社代表取締役)</p> <p>(5)資本金 50億ウォン(約4億円)</p> <p>(6)株主 上村工業株式会社 100%出資</p> <p>(7)決算期 12月31日</p> <p>(8)主な事業内容 めっき薬品の製造・販売</p>	



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	843,370	753,375	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100,352	36,750	3.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,010	13,903	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	326,050	346,970	5.5	平成24年～28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,848	40,550	-	平成24年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,274,632	1,191,549	-	-

(注) 1. 平均利率については期末のものを使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	274,970	17,500	17,500	17,500
リース債務	12,479	11,641	10,334	6,094

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	9,735,055	10,589,319	9,783,536	9,822,952
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	1,377,824	1,604,261	1,211,830	1,403,618
四半期純利益金額 (千円)	847,577	1,445,833	762,910	686,172
1株当たり四半期 純利益金額	90円47銭	154円32銭	81円43銭	73円24銭

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,699,613	9,087,802
受取手形	2,731,577	3,252,954
売掛金	2 3,904,449	2 3,797,545
商品及び製品	403,084	452,677
仕掛品	339,204	955,321
原材料及び貯蔵品	206,359	257,720
前渡金	58,526	67,318
前払費用	105,659	104,059
繰延税金資産	119,945	156,940
未収入金	2 273,758	2 389,091
その他	3,494	2,033
貸倒引当金	600	700
流動資産合計	15,845,073	18,522,765
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 10,246,116	1 10,129,995
減価償却累計額	5,714,214	5,920,790
建物(純額)	4,531,902	4,209,205
構築物	569,114	568,499
減価償却累計額	465,741	477,262
構築物(純額)	103,372	91,237
機械及び装置	2,421,757	2,235,119
減価償却累計額	1,936,191	1,853,273
機械及び装置(純額)	485,565	381,845
車両運搬具	24,148	24,148
減価償却累計額	13,314	17,466
車両運搬具(純額)	10,834	6,682
工具、器具及び備品	2,156,051	2,338,966
減価償却累計額	1,831,043	1,944,474
工具、器具及び備品(純額)	325,008	394,492
土地	1 1,766,141	1 1,766,141
リース資産	8,043	64,290
減価償却累計額	3,183	9,837
リース資産(純額)	4,859	54,453
建設仮勘定	20,078	60,624
有形固定資産合計	7,247,761	6,964,682
無形固定資産		
ソフトウェア	128,696	107,339
その他	6,889	6,889
無形固定資産合計	135,586	114,229

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	752,150	752,498
関係会社株式	1,725,706	2,076,257
出資金	300	300
関係会社出資金	120,655	120,655
従業員長期貸付金	1,235	500
破産更生債権等	649	751
長期前払費用	2,451	2,229
保険積立金	155,039	177,456
繰延税金資産	4,134	395,961
長期預金	600,000	600,000
その他	76,434	75,723
貸倒引当金	27,649	27,724
投資その他の資産合計	3,411,106	4,174,608
<b>固定資産合計</b>	<b>10,794,454</b>	<b>11,253,519</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,639,528</b>	<b>29,776,285</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	467,382	503,858
買掛金	3,893,200	4,773,833
短期借入金	1 400,000	1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 18,000	1 18,000
リース債務	2,010	13,903
未払金	99,461	189,140
未払費用	88,217	85,699
未払法人税等	497,351	598,519
前受金	52,854	26,045
預り金	41,120	45,017
賞与引当金	131,094	130,139
役員賞与引当金	53,800	75,000
設備関係支払手形	354,427	1,050
その他	26,119	160,275
流動負債合計	6,125,041	7,020,481
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 31,000	1 13,000
リース債務	2,848	40,550
退職給付引当金	53,895	23,328
役員退職慰労引当金	122,120	134,345
預り保証金	610,732	578,492
固定負債合計	820,596	789,716
<b>負債合計</b>	<b>6,945,637</b>	<b>7,810,197</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
資本準備金	1,644,666	1,644,666
資本剰余金合計	1,644,666	1,644,666
利益剰余金		
利益準備金	334,234	334,234
その他利益剰余金		
特別償却積立金	4,575	3,050
圧縮記帳積立金	4,304	4,304
配当平均積立金	810,000	810,000
別途積立金	15,315,000	16,615,000
繰越利益剰余金	2,106,816	3,084,483
利益剰余金合計	18,574,930	20,851,072
自己株式	2,070,266	2,070,582
株主資本合計	19,486,267	21,762,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,623	203,994
評価・換算差額等合計	207,623	203,994
純資産合計	19,693,890	21,966,087
負債純資産合計	26,639,528	29,776,285

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	10,078,343	11,484,766
商品売上高	10,010,375	13,220,963
不動産賃貸収入	773,754	768,552
ロイヤリティー収入	286,267	296,372
売上高合計	21,148,739	25,770,655
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	248,750	240,961
当期製品仕入高	842,951	979,022
当期製品製造原価	4,506,632	5,055,996
合計	5,598,334	6,275,980
製品他勘定振替高	<sup>1</sup> 10,455	<sup>1</sup> 26,100
製品期末たな卸高	240,961	245,212
製品売上原価	5,367,827	6,056,868
商品売上原価		
商品期首たな卸高	91,893	162,122
当期商品仕入高	9,370,265	12,480,712
他勘定受入高	<sup>2</sup> 345,391	<sup>2</sup> 338,090
合計	9,807,549	12,980,925
商品他勘定振替高	<sup>1</sup> 202,147	<sup>1</sup> 182,281
商品期末たな卸高	162,122	207,465
商品売上原価	9,443,279	12,591,178
不動産賃貸原価	357,762	384,838
売上原価合計	<sup>3</sup> 15,168,869	<sup>3</sup> 19,032,886
売上総利益	5,979,870	6,737,769
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運送費	217,893	233,571
役員報酬	123,480	127,290
給料及び手当	908,455	880,658
賞与	142,995	163,160
賞与引当金繰入額	67,922	68,987
役員賞与引当金繰入額	53,800	75,000
退職給付費用	121,844	122,074
役員退職慰労引当金繰入額	14,930	12,225
福利厚生費	170,418	177,794
通信交通費	110,947	120,728
リース料	62,708	47,189
減価償却費	254,145	212,023
支払諸手数料	233,427	230,443
租税公課	68,892	66,611
研究開発費	<sup>4</sup> 903,827	<sup>4</sup> 916,058
その他	318,116	319,450
販売費及び一般管理費合計	3,773,804	3,773,267
営業利益	2,206,065	2,964,501

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	6,954	5,437
受取配当金	<sup>5</sup> 506,025	<sup>5</sup> 905,052
生命保険配当金	744	579
その他	76,136	8,424
営業外収益合計	589,860	919,494
営業外費用		
支払利息	8,199	6,498
売上割引	3,457	4,744
為替差損	34,207	180,933
その他	13,046	7,930
営業外費用合計	58,911	200,107
経常利益	2,737,014	3,683,888
特別利益		
退職給付制度改定益	-	19,351
子会社株式売却益	-	13,851
特別利益合計	-	33,203
特別損失		
固定資産除却損	<sup>6</sup> 3,821	<sup>6</sup> 68,516
投資有価証券評価損	17,008	-
電波障害対策損失	-	80,446
その他	-	10,000
特別損失合計	20,829	158,962
税引前当期純利益	2,716,184	3,558,128
法人税、住民税及び事業税	941,431	1,193,034
法人税等調整額	24,387	426,332
法人税等合計	917,043	766,702
当期純利益	1,799,140	2,791,426

a. 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,805,205	60.9	3,217,812	56.4
外注加工費		663,212	14.4	1,378,980	24.2
労務費		341,519	7.4	346,504	6.1
経費		794,964	17.3	760,144	13.3
当期総製造費用		4,604,902	100.0	5,703,441	100.0
期首仕掛品棚卸高		242,396		340,665	
計		4,847,298		6,044,106	
期末仕掛品棚卸高	3	339,204		955,321	
他勘定振替高		1,461		32,787	
当期製品製造原価		4,506,632		5,055,996	

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 原価計算の方法 (1) 表面処理用機械については、個別原価計算を採用しております。 (2) 表面処理用機械以外の製品については、総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 (1) 同左 (2) 同左
2. 経費の主な内訳 減価償却費 190,711千円 荷造運送費 13,999千円	2. 経費の主な内訳 減価償却費 156,385千円 荷造運送費 24,836千円
3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 収益性の低下に伴う、仕掛品の簿価切下げの金額 1,461千円	3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 収益性の低下に伴う、仕掛品の簿価切下げの金額 524千円 有形固定資産への振替高 32,263千円

b. 【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
1. 減価償却費		137,261	38.4	172,313	44.8
2. 租税公課		62,199	17.4	66,621	17.3
3. 支払諸手数料		61,049	17.1	68,136	17.7
4. 水道光熱費		41,299	11.5	41,080	10.7
5. その他		55,953	15.6	36,685	9.5
合計		357,762	100.0	384,838	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,336,936	1,336,936
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,336,936	1,336,936
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,644,666	1,644,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,644,666	1,644,666
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	334,234	334,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	334,234	334,234
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	6,100	4,575
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	1,525	1,525
当期変動額合計	1,525	1,525
当期末残高	4,575	3,050
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	4,304	4,304
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,304	4,304
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	810,000	810,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	14,665,000	15,315,000
当期変動額		
別途積立金の積立	650,000	1,300,000
当期変動額合計	650,000	1,300,000
当期末残高	15,315,000	16,615,000



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,498,154	2,106,816
<b>当期変動額</b>		
特別償却積立金の取崩	1,525	1,525
別途積立金の積立	650,000	1,300,000
剰余金の配当	542,004	515,283
当期純利益	1,799,140	2,791,426
当期変動額合計	608,661	977,667
当期末残高	2,106,816	3,084,483
<b>自己株式</b>		
前期末残高	77,610	2,070,266
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,992,655	316
当期変動額合計	1,992,655	316
当期末残高	2,070,266	2,070,582
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,221,786	19,486,267
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	542,004	515,283
当期純利益	1,799,140	2,791,426
自己株式の取得	1,992,655	316
当期変動額合計	735,518	2,275,826
当期末残高	19,486,267	21,762,093
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	82,310	207,623
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,313	3,629
当期変動額合計	125,313	3,629
当期末残高	207,623	203,994
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,304,096	19,693,890
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	542,004	515,283
当期純利益	1,799,140	2,791,426
自己株式の取得	1,992,655	316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,313	3,629
当期変動額合計	610,205	2,272,197
当期末残高	19,693,890	21,966,087

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 .....総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 製品及び仕掛品 めっき用化学品 .....総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 表面処理用機械 .....個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 原材料及び貯蔵品 .....総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品 同左 (2) 製品及び仕掛品 めっき用化学品 同左  表面処理用機械 同左 (3) 原材料及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 5～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、 当社内規に基づく当事業年度末要支給見 積額を計上しております。	(追加情報) 当社は、平成23年1月1日より適格退職 年金制度を確定給付企業年金制度及び確 定拠出年金制度へ移行しております。 この移行に伴う会計処理については、 「退職給付制度間の移行等に関する会計 処理」(企業会計基準適用指針第1号 平 成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う当事業年度の影響額は、特 別利益に退職給付制度改定益として 19,351千円計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	実需取引に基づいて発生する原債権及び 今後の予定取引に係る為替変動リスク等を 回避するため、為替予約等のデリバティブ 取引を活用しております。 当該取引に繰延ヘッジ処理を適用してお ります。なお、為替予約等について振当処理 の要件を満たしている場合には振当処理を 適用しております。 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契 約しており、ヘッジ有効性は常に保たれて おります。	同左
7. その他財務諸表作成のため の重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,196,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">47,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,243,657千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,196,457千円	土地	47,200千円	計	2,243,657千円	短期借入金	400,000千円	長期借入金	49,000千円	(1年内返済予定長期借入金含む)		計	449,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,075,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">47,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,122,891千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,075,691千円	土地	47,200千円	計	2,122,891千円	短期借入金	400,000千円	長期借入金	31,000千円	(1年内返済予定長期借入金含む)		計	431,000千円
建物	2,196,457千円																												
土地	47,200千円																												
計	2,243,657千円																												
短期借入金	400,000千円																												
長期借入金	49,000千円																												
(1年内返済予定長期借入金含む)																													
計	449,000千円																												
建物	2,075,691千円																												
土地	47,200千円																												
計	2,122,891千円																												
短期借入金	400,000千円																												
長期借入金	31,000千円																												
(1年内返済予定長期借入金含む)																													
計	431,000千円																												
<p>2. 関係会社に対する主な資産</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,030,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">143,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,174,106千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,030,339千円	未収入金	143,767千円	計	1,174,106千円	<p>2. 関係会社に対する主な資産</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,273,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">240,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,513,350千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,273,260千円	未収入金	240,090千円	計	1,513,350千円																
売掛金	1,030,339千円																												
未収入金	143,767千円																												
計	1,174,106千円																												
売掛金	1,273,260千円																												
未収入金	240,090千円																												
計	1,513,350千円																												
<p>3. 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">488,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上村旭光化工機械(深?)有限公司</td> <td style="text-align: right;">32,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,637千円</td> </tr> </table>		488,925千円	上村旭光化工機械(深?)有限公司	32,712千円	計	521,637千円	<p>3. 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">364,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">韓国上村株式会社</td> <td style="text-align: right;">320,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,823千円</td> </tr> </table>		364,612千円	韓国上村株式会社	320,211千円	計	684,823千円																
	488,925千円																												
上村旭光化工機械(深?)有限公司	32,712千円																												
計	521,637千円																												
	364,612千円																												
韓国上村株式会社	320,211千円																												
計	684,823千円																												
<p>4. 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">18,174千円</td> </tr> </table>		18,174千円	<p>4.</p>																										
	18,174千円																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (1) 製品 材料へ振替 46,077千円 固定資産へ振替 8,984千円 製造経費へ振替 5,657千円 販売費及び一般管理費へ振替 20,980千円 計 10,455千円 (2) 商品 材料へ振替 200,072千円 販売費及び一般管理費へ振替 2,075千円 計 202,147千円	1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (1) 製品 材料へ振替 46,790千円 固定資産へ振替 1,759千円 製造経費へ振替 2,464千円 販売費及び一般管理費へ振替 16,465千円 計 26,100千円 (2) 商品 材料へ振替 181,196千円 販売費及び一般管理費へ振替 1,084千円 計 182,281千円
2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 商品 材料より振替 345,391千円	2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 商品 材料より振替 338,090千円
3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 28,873千円	3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 26,389千円
4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 903,827千円	4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 916,058千円
5. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 494,767千円	5. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 892,588千円
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,064千円 構築物 323千円 機械及び装置 82千円 車両運搬具 604千円 工具、器具及び備品 1,746千円 計 3,821千円	6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 41,288千円 構築物 1,079千円 機械及び装置 19,780千円 工具、器具及び備品 1,914千円 除却費用 4,453千円 計 68,516千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	23,420	485,823	-	509,243
合計	23,420	485,823	-	509,243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加485,823株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加485,700株、単元未満株式の買取りによる増加123株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	509,243	91	-	509,334
合計	509,243	91	-	509,334

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>140,438</td> <td>71,779</td> <td>68,659</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,090</td> <td>1,931</td> <td>1,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,528</td> <td>73,710</td> <td>69,818</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	140,438	71,779	68,659	車両運搬具	3,090	1,931	1,158	合計	143,528	73,710	69,818	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>136,086</td> <td>96,532</td> <td>39,554</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,090</td> <td>2,703</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,176</td> <td>99,235</td> <td>39,941</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	136,086	96,532	39,554	車両運搬具	3,090	2,703	386	合計	139,176	99,235	39,941
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	140,438	71,779	68,659																														
車両運搬具	3,090	1,931	1,158																														
合計	143,528	73,710	69,818																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	136,086	96,532	39,554																														
車両運搬具	3,090	2,703	386																														
合計	139,176	99,235	39,941																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 30,149千円	1年内 27,260千円																																
1年超 41,389千円	1年超 14,128千円																																
合計 71,539千円	合計 41,389千円																																
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 32,223千円	支払リース料 31,436千円																																
減価償却費相当額 30,655千円	減価償却費相当額 29,877千円																																
支払利息相当額 1,934千円	支払利息相当額 1,286千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左																																

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,725,706千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,076,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )																																																														
<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">42,690千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">53,342千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,912千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,945千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券及び 関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">351,695千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,929千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">49,690千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">78,185千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,535千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524,036千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">371,368千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,668千円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">142,441千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,091千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,533千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,079千円</td> </tr> </table>	未払事業税	42,690千円	賞与引当金	53,342千円	その他	23,912千円	繰延税金資産合計	119,945千円	投資有価証券及び 関係会社株式	351,695千円	退職給付引当金	21,929千円	役員退職慰労引当金	49,690千円	有形固定資産	78,185千円	その他	22,535千円	繰延税金資産小計	524,036千円	評価性引当額	371,368千円	繰延税金資産合計	152,668千円	その他有価証券評価差額金	142,441千円	その他	6,091千円	繰延税金負債合計	148,533千円	繰延税金資産の純額	124,079千円	<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">48,028千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">52,953千円</td> </tr> <tr> <td>電波障害対策損失</td> <td style="text-align: right;">32,733千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,224千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,940千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券及び 関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">351,695千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,366千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">54,664千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">95,175千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,056千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,958千円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">139,951千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,045千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,997千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,902千円</td> </tr> </table>	未払事業税	48,028千円	賞与引当金	52,953千円	電波障害対策損失	32,733千円	その他	23,224千円	繰延税金資産合計	156,940千円	投資有価証券及び 関係会社株式	351,695千円	退職給付引当金	17,366千円	役員退職慰労引当金	54,664千円	有形固定資産	95,175千円	その他	22,056千円	繰延税金資産合計	540,958千円	その他有価証券評価差額金	139,951千円	その他	5,045千円	繰延税金負債合計	144,997千円	繰延税金資産の純額	552,902千円
未払事業税	42,690千円																																																														
賞与引当金	53,342千円																																																														
その他	23,912千円																																																														
繰延税金資産合計	119,945千円																																																														
投資有価証券及び 関係会社株式	351,695千円																																																														
退職給付引当金	21,929千円																																																														
役員退職慰労引当金	49,690千円																																																														
有形固定資産	78,185千円																																																														
その他	22,535千円																																																														
繰延税金資産小計	524,036千円																																																														
評価性引当額	371,368千円																																																														
繰延税金資産合計	152,668千円																																																														
その他有価証券評価差額金	142,441千円																																																														
その他	6,091千円																																																														
繰延税金負債合計	148,533千円																																																														
繰延税金資産の純額	124,079千円																																																														
未払事業税	48,028千円																																																														
賞与引当金	52,953千円																																																														
電波障害対策損失	32,733千円																																																														
その他	23,224千円																																																														
繰延税金資産合計	156,940千円																																																														
投資有価証券及び 関係会社株式	351,695千円																																																														
退職給付引当金	17,366千円																																																														
役員退職慰労引当金	54,664千円																																																														
有形固定資産	95,175千円																																																														
その他	22,056千円																																																														
繰延税金資産合計	540,958千円																																																														
その他有価証券評価差額金	139,951千円																																																														
その他	5,045千円																																																														
繰延税金負債合計	144,997千円																																																														
繰延税金資産の純額	552,902千円																																																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	( 調整 )		試験研究費税額控除	2.0%	外国税額控除	4.1%	評価性引当額の増減	0.1%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">10.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入され ない項目</td> <td style="text-align: right;">8.8%</td> </tr> <tr> <td>免税国外配当外国源泉税</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	( 調整 )		試験研究費税額控除	1.7%	外国税額控除	1.4%	評価性引当額の増減	10.4%	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	8.8%	免税国外配当外国源泉税	3.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5%																														
法定実効税率	40.6%																																																														
( 調整 )																																																															
試験研究費税額控除	2.0%																																																														
外国税額控除	4.1%																																																														
評価性引当額の増減	0.1%																																																														
その他	0.9%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
( 調整 )																																																															
試験研究費税額控除	1.7%																																																														
外国税額控除	1.4%																																																														
評価性引当額の増減	10.4%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	8.8%																																																														
免税国外配当外国源泉税	3.3%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5%																																																														



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,102円07銭	1株当たり純資産額 2,344円62銭
1株当たり当期純利益 189円21銭	1株当たり当期純利益 297円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,693,890	21,966,087
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,693,890	21,966,087
普通株式の発行済株式数(株)	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数(株)	509,243	509,334
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,368,797	9,368,706

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,799,140	2,791,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,799,140	2,791,426
期中平均株式数(株)	9,508,757	9,368,748

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(重要な子会社の設立) 平成22年6月10日開催の取締役会において、韓国における現地法人の設立を決議いたしました。</p> <p>1. 設立の趣旨 韓国市場への一層の拡販および技術サポート体制を強化するためのものであります。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1)商号 韓国上村株式会社 (Uyemura Korea Co., Ltd.)</p> <p>(2)設立日 平成22年7月(予定)</p> <p>(3)所在地 大韓民国京畿道安養市</p> <p>(4)代表者 代表理事 上村寛也 (当社代表取締役)</p> <p>(5)資本金 50億ウォン(約4億円)</p> <p>(6)株主 上村工業株式会社 100%出資</p> <p>(7)決算期 12月31日</p> <p>(8)主な事業内容 めっき薬品の製造・販売</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	525,330	201,726
		KPMTECHCO.,LTD	600,000	197,802
		松本油脂製薬(株)	30,000	58,350
		象印マホービン(株)	210,000	46,410
		AS-meエステル(株)	100,000	36,100
		住友金属鉱山(株)	20,000	28,620
		エスケー化研(株)	9,750	28,275
		東亜合成(株)	44,393	19,044
		三井化学(株)	53,983	15,871
		日本軽金属(株)	67,632	11,091
		その他 18銘柄	141,933	49,126
		計		

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式オープン	9,000	41,769
		システムオープン	4,000	18,312
計			13,000	60,081

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,246,116	40,658	156,779	10,129,995	5,920,790	322,066	4,209,205
構築物	569,114	6,747	7,361	568,499	477,262	17,803	91,237
機械及び装置	2,421,757	55,557	242,195	2,235,119	1,853,273	139,497	381,845
車両運搬具	24,148	-	-	24,148	17,466	4,152	6,682
工具、器具及び備品	2,156,051	210,740	27,825	2,338,966	1,944,474	138,702	394,492
土地	1,766,141	-	-	1,766,141	-	-	1,766,141
リース資産	8,043	56,247	-	64,290	9,837	6,653	54,453
建設仮勘定	20,078	130,898	90,352	60,624	-	-	60,624
有形固定資産計	17,211,450	500,849	524,514	17,187,785	10,223,103	628,874	6,964,682
無形固定資産							
ソフトウェア	241,906	26,590	9,533	258,963	151,624	47,947	107,339
その他	6,889	-	-	6,889	-	-	6,889
無形固定資産計	248,796	26,590	9,533	265,853	151,624	47,947	114,229
長期前払費用	4,229	1,001	1,009	4,221	1,992	1,223	2,229

(注) 工具器具備品の増加は、主に研究開発用器具及び備品の取得178,233千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	28,249	1,424	569	680	28,424
賞与引当金	131,094	130,139	131,094	-	130,139
役員賞与引当金	53,800	75,000	53,800	-	75,000
役員退職慰労引当金	122,120	12,225	-	-	134,345

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の680千円は、洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,083
銀行預金	
当座預金	4,061,207
通知預金	4,030,000
外貨預金	919,237
普通預金	56,549
別段預金	1,724
小計	9,068,718
合計	9,087,802

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イビデン(株)	495,878
化興(株)	288,485
生機化学(株)	198,514
日砥(株)	166,264
(株)コタベ	143,725
その他	1,960,086
合計	3,252,954

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	836,501
5月	861,776
6月	828,120
7月	595,234
8月	131,322
合計	3,252,954

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上村旭光有限公司	400,354
韓国上村(株)	309,275
イビデン(株)	263,631
ウエムラ・インターナショナル・シンガポール	131,599
日本シイエムケイマルチ(株)	114,086
その他	2,578,598
合計	3,797,545

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,904,449	25,943,597	26,050,501	3,797,545	87.3	54

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
工業用化学品	80,973
非鉄金属	125,458
その他	1,032
小計	207,465
製品	
めっき用化学品	245,212
小計	245,212
合計	452,677

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
めっき用化学品	9,685
表面処理用機械	945,635
合計	955,321

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
めっき用化学品	217,087
表面処理用機械	18,041
その他	614
小計	235,742
貯蔵品	
研究開発用資材	10,893
その他	11,084
小計	21,977
合計	257,720

7) 関係会社株式

区分	銘柄	金額(千円)
子会社株式	上村旭光有限公司	487,694
	韓国上村(株)	357,500
	サムハイテックス	348,205
	ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション	317,188
	台湾上村股?有限公司	275,485
	ウエムラ・マレーシア	135,674
	(株)サミックス	131,004
	ウエムラ・インターナショナル・シンガポール	23,505
	合計	2,076,257

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ASAHA	188,066
日本電工(株)	56,399
浅野化学産業(株)	39,476
奥野製薬工業(株)	31,291
伊藤忠商事(株)	28,645
その他	159,978
合計	503,858

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	113,214
5月	95,143
6月	126,410
7月	146,232
8月	22,857
合計	503,858

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
住友金属鉱山(株)	1,628,398
(株)ハシザワ	244,504
正同化学工業(株)	208,793
不二化学薬品(株)	154,334
大協化学薬品(株)	117,341
その他	2,420,461
合計	4,773,833

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.ujemura.co.jp">http://www.ujemura.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第82期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年6月29日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第83期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月9日近畿財務局長に提出  
（第83期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日近畿財務局長に提出  
（第83期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成22年6月30日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
平成22年11月4日近畿財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、上村工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上村工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、上村工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上村工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士      松田 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士      千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士      松田 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士      千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。